

県 内 経 済 概 況

2012年 5 月

2012年 6 月 7 日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5
現在の景気		▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	●	●
3か月後の景気		▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲
生産活動		●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	×	×	×	●	●	●	●
個人消費		×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲	▲	▲	▲	●	●	●	×
民間設備投資		×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●
住宅投資		▲	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
公共投資		×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

【県内主要経済指標】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5
鉱工業生産指数		●	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●		
実収入		●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
家計消費支出		×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
大型小売店販売額		●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数		×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積		×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
新設住宅着工戸数		×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
公共工事請負金額		×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
新規求人倍率		●	×	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
有効求人倍率		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
常用雇用指数		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
常用労働者の賃金指数		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
企業倒産		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- 「2. 生産」の「鉱工業指数」の滋賀県と近畿は、年間補正のため遡及修正しています。
- 「7. 雇用」の「毎月労働統計地方調査」は、調査事業所の抽出替え作業および基準年の更新（2005年から2010年に）のため、遡及修正しています。

1. 概況…緩やかな持ち直しの動きが続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状をみると、水準は「金属製品」や「繊維」「その他」などで低いものの、「一般機械」や「窯業・土石」「化学」などで高く、前月に比べ「一般機械」や「電気機械」「化学」などで上昇したため、全体では前年比、前月比ともにプラスとなっている。

需要面をみると、大型店売上高が全店ベース、既存店ベースともに3か月ぶりのマイナスとなったものの、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は前月に続きプラスで推移し、新設住宅着工戸数も持家は伸び悩んでいるが、貸家、分譲住宅で大幅の増加となり、全体では再びプラス、公共工事の請負件数と金額はともに前年を上回った。普通・小型乗用車や大型・小型四輪トラック、軽乗用車の新車登録・販売台数は前年4月の販売台数が震災直後の影響から極端な低水準に止まったため大幅の伸び率となったが、水準は例年のレベルを維持している。また、このような状況の中で雇用情勢は、有効求人倍率が緩やかに上昇しているものの12か月連続で全国レベルを下回るなど、改善の足取りは依然鈍い。さらに、5月に実施した県内企業動向調査によると(P.24の《トピックス》をご参照)、業況判断DIは製造業、非製造業の一部で持ち直しの動きがみられ上昇したが、依然大幅なマイナス水準が続いている。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、緩やかな持ち直しの動きが続いているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、エコカー補助金が7月中に終了する見通しから自動車関連需要は息切れが懸念され、また超円高や欧州債務危機の再燃、電力需給見通しなどの不透明な要因はあるものの、スマートフォンやタブレット端末といった情報端末機器関連需要、電力供給不足に対応すべく省エネや節電、新エネルギー関連需要などの国内需要は堅調に推移すると考えられる。

個人消費では、家計所得の伸び悩みや景気の先行き不透明感などのマイナス要因はあるものの、省エネ、節電機能の家電機器や衣料品、日用品、スマートフォンなどの情報端末機器などは堅調に推移するとみられるため、概して底堅い動きが続くものと思われる。また、民間設備や住宅着工などの投資関連では、超円高や株安による企業業績の悪化、景気の先行き不透明感などから、弱含みではあるものの、省エネや新エネルギー対応の部分では引き続き前向きな動きがみられよう。

したがって、今後の県内景気は回復に向けた底堅い動きが続くものとみられるが、不透明な要因も多く、弱含みとなることが見込まれる。

生産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにプラス

2012年3月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が113.9、前年同月比+0.7%と、高水準かつ7か月ぶりのプラスとなり、「季節調整済指数」も106.3、前月比+11.3%で、二ケタの大幅増となった。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(2月)は101.7、前月比+2.4%で再びプラスとなった。

業種別(中分類)に3月の季調済指数をみると、水準が高いのは「一般機械」や「窯業・土石」「化学」などで、逆に「金属製品」や「繊維」「その他」などは低い。また、前月に比べると、「一般機械」や「電気機械」「化学」「その他」などは上昇したが、「金属製品」や「精密機械」「窯業・土石」などは低下した。

3月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は前年を上回ったものの、在庫は9か月連続で前年を大きく上回っているため、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある。

個人消費…「大型店売上高」は3か月ぶりのマイナス

4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.8、前年同月比は-0.1%、前月比は+0.5%となり、前年比は前月に続きマイナスとなったものの、前月比では3か月連続のプラスとなっている。「可処分所得(同)」は13か月連続で前年を下回り(前年同月比-9.6%)、「家計消費支出(同)」も4か月連続の大幅マイナスとなっている(同-12.5%)。

このような所得・消費環境のなか、4月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が92店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比-3.0%で3か月ぶりのマイナスとなった。品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」が21か月ぶりのマイナス(同-2.9%)となったのをはじめ、「家電機器」は9か月連続かつ大幅のマイナス(同-29.9%)、「家庭用品」も13か月連続のマイナス(同-0.6%)、「衣料品」は「紳士服・用品」が“クールビズ”関連衣料が牽引し3か月連続のプラス(同+0.6%)となっているものの全体ではマイナス(同-2.1%)、「身の回り品」も再び前年を下回った(同-4.1%)。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も全体では3か月ぶりのマイナスとなった(同-2.8%)。

4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,226台、同+139.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,283台、+118.2%)ともに伸び率は三ケタの大幅プラス、2車種合計でも8か月連続の大幅プラス(2,509台、同+128.3%)となっているが、これは前年が震災直後のサプライチェーンの混乱から自動車生産自体がストップし、販売台数は極端な低水準に止まつたため(2011/4:1,099台、同-62.9%)で、水準自体は例年レベル(2010/4:2,961台、同+40.9%)とみられる。「軽乗用車」も上記の前年の関係から7か月連続の大幅プラス(2,100台、同+164.5%)となっているものの、水準は例年に比べ高い。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、前月に続きプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(4月)は52,769m²、前年同月比+18.0%で、前月に続きプラスとなった。業種別にみると、「商業用」と「サービス業用」は低水準かつ大幅のマイナスとなったものの、「鉱工業用」は高水準で大幅のプラスとなった(「商業用」:991m²、同-91.8%、「サービス業用」:5,010m²、同-66.9%、「鉱工業用」:46,768m²、同+166.8%)。

4月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が前年を大きく上回り(82台、同+51.9%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も大幅のプラスとなったため(117台、同+138.8%)、2車種合計では4か月連続の大幅プラス(199台、同+93.2%)となったものの、これも上記の前年の関係から(2011/4:103台、同-48.8%)、水準は例年レベル(2010/4:201台、同+18.9%)とみられる。

株しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数508社)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割

合は、前期（41%）から－3ポイントの38%と、4四半期ぶりに3割台となった。業種別に「実施」した（する）割合をみると、製造業（40%）は辛うじて4割をキープしたが、非製造業（39%）は3割台、建設業は2割台（28%）の低レベルとなった。

新設住宅着工…再びプラス

4月の「新設住宅着工戸数」は750戸、前年同月比+14.5%で、再びプラスとなった。種類別でみると、「持家」は386戸、同一6.8%で前月に続きマイナスとなったものの、「貸家」は234戸、同+55.0%で3か月ぶりのプラス、「分譲住宅」も129戸、同+44.9%で再びプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を下回ったものの（82戸、前年差－7戸）、「分譲マンション」は前年を大きく上回った（47戸、同+47戸）。また、4月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：136戸／同新規供給戸数累計：175戸）は77.7%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている（参考：近畿全体では78.2%）。なお、給与住宅は1戸。

公共工事…件数、金額ともにプラス

4月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数と金額は、120件（前年同月比+15.4%）、約108億円（同+3.9%）で、件数、金額ともに前年を上回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」（約55億円、同+32.4%）、「市町村」（約26億円、同一42.8%）、「その他」（約17億円、同+207.7%）、「独立行政法人」（約10億円、同一10.6%）、「国」（0、同一100.0%）。

雇用…「有効求人倍率」は緩やかに上昇するものの、全国レベルを12か月連続で下回る

4月の「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月に比べ上昇（+0.06ポイント）の1.10倍となり、「有効求人倍率（同）」は前月比上昇（+0.03ポイント）の0.69倍で、緩やかに上昇している。しかし、12か月連続で全国レベル（0.79倍）を下回っている（－0.10ポイント）。産業別の「新規求人件数」をみると、「製造業」は4か月連続のマイナス（1,071人、同一5.1%）となっているものの、ウェイトの高い「医療、福祉」（1,377人、同+17.5%）や「卸売業、小売業」（905人、同+29.7%）、「サービス業」（891人、同+1.3%）、「建設業」（374人、同+49.0%）で前年を上回っているため、産業計では6か月連続のプラスとなっている（6,804人、同+11.4%）。

「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2010年=100）」は、3月99.9、同一1.0%で、前月に続き前年を下回った。一方、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は116.3、同+5.8%と、5か月ぶりのプラスとなった。今後の動向が注目される。

倒産…件数は再び二ケタ

（株）東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる5月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件（前年差0件）で、再び二ケタとなり、負債総額も約519百万円（同+23百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）はなかったものの前年を上回った。

業種別では「建設業」（4件）や「サービス業他」（3件）が多く、原因別では「販売不振」（7件）と「既往のシワ寄せ」（3件）。資本金別では10件のうち9件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにプラス

2012年3月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が113.9、前年同月比+0.7%と、高水準かつ7か月ぶりのプラスとなり、「季節調整済指数」も106.3、前月比+11.3%で、二ケタの大幅増となった(図1、巻末の県内経済指標N.O. 1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(2月)は101.7、前月比+2.4%で再びプラスとなった(図2)。

図1 鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2005年=100)

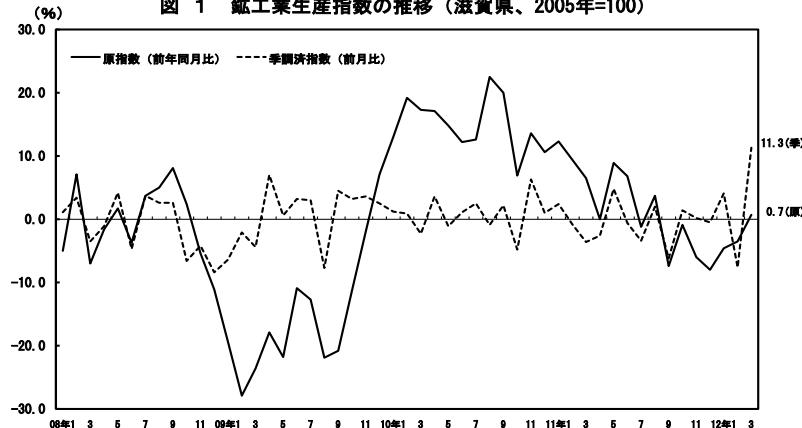


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値
(季節調整済値、2005年=100)

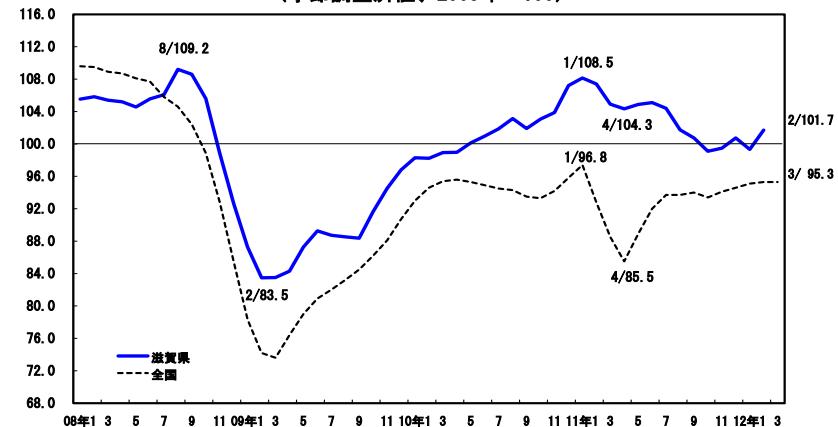
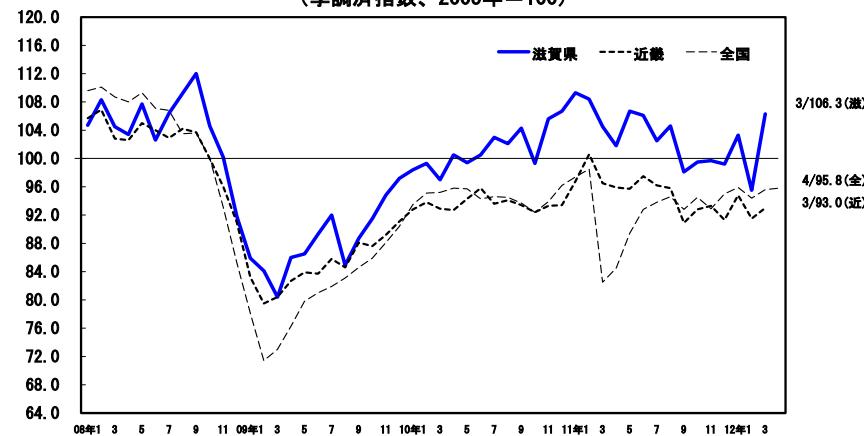


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に3月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、水準が高いのは「化学」(132.2、前月比+15.4%)や「一般機械」(115.5、同+40.5%)、「窯業・土石」(107.7、同-6.8%)などで、逆に「その他」(58.7、同+10.8%)や「金属製品」(87.7、同-2.9%)、「繊維」(83.1、同+0.1%)などは低い。

また、前月に比べると、「一般機械」(同+40.5%)や「化学」(同+15.4%)、「その他」(同+10.8%)、「電気機械」(同+10.0%)などは上昇したが、「窯業・土石」(同-6.8%)や「精密機械」(同-3.1%)、「金属製品」(同-2.9%)などは低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

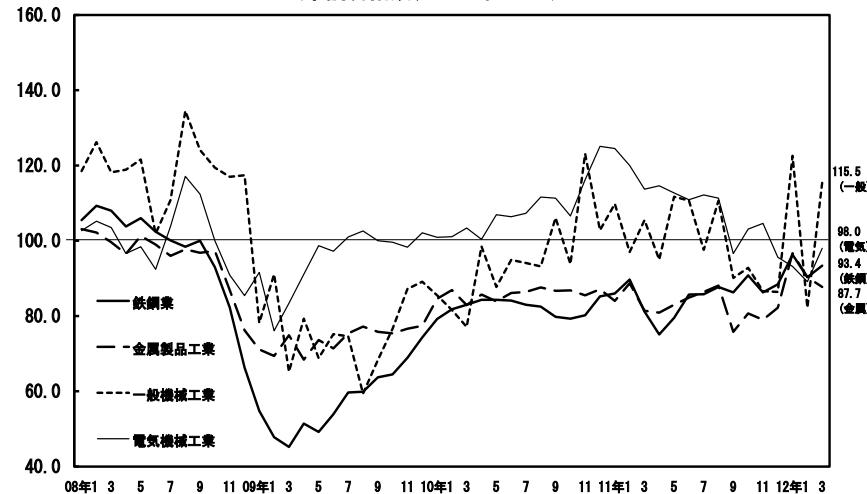


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

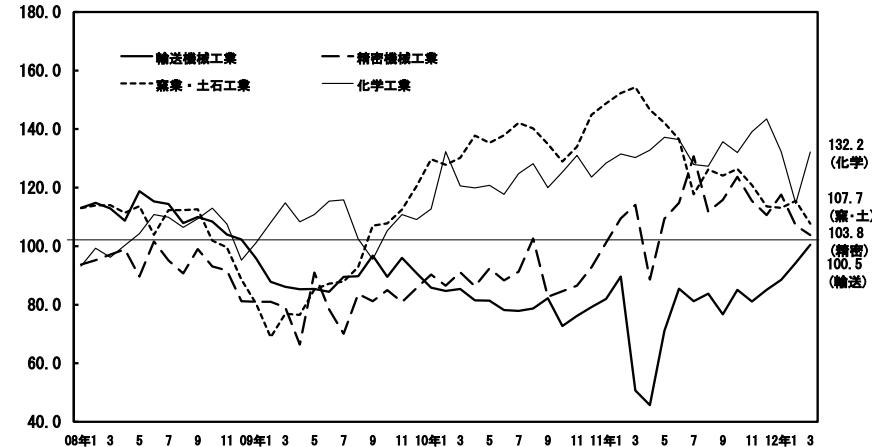
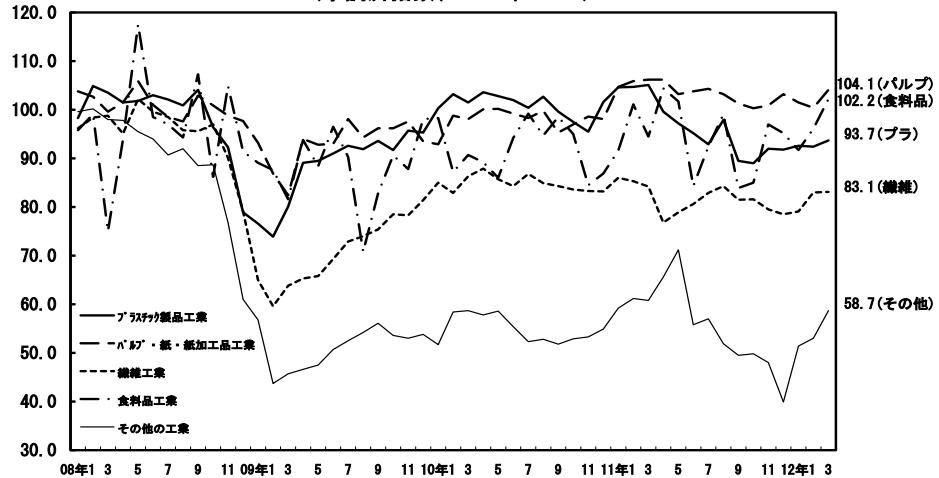
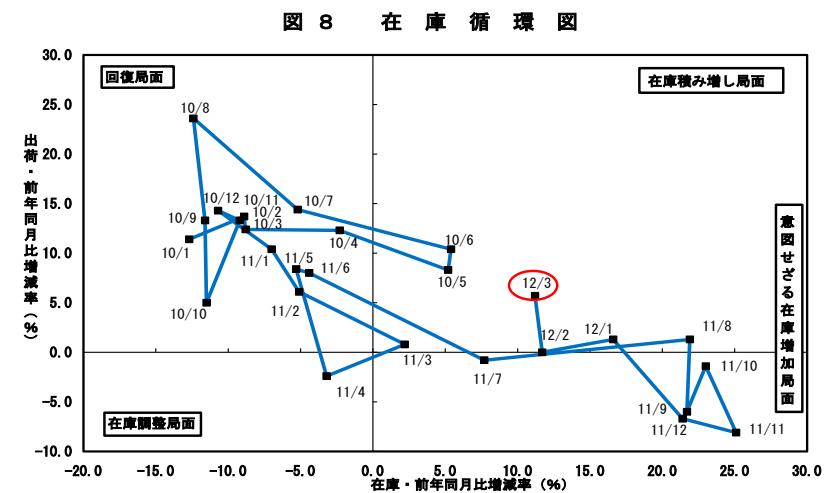
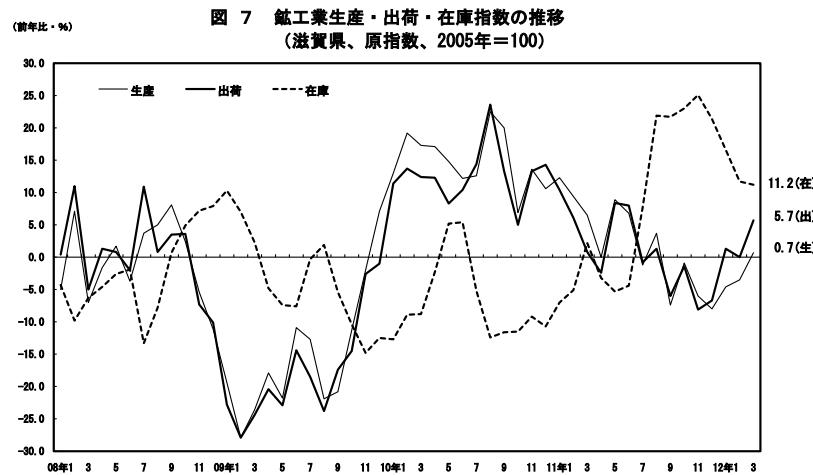


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



3月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は前年を上回ったものの（原指数115.6、前年同月比+5.7%）、在庫は9か月連続で前年を大きく上回っているため（同98.2、同+11.2%）、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。今後の生産動向への影響を注視する必要がある。



3. 個人消費…「大型店売上高」は3か月ぶりのマイナス

4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.8、前年同月比は-0.1%、前月比は+0.5%となり、前年比は前月に続きマイナスとなったものの、前月比では3か月連続のプラスとなっている(図9)(経済指標NO. 2)。今後の動向が注目される。肉類や乳卵類、飲料、酒類、教養娯楽用品、同サービスなどは前年比、前月比ともに下落したが、油脂・調味料や調理食品、住居の設備修繕・維持、室内装備品、シャツ・セーター類、下着類、保健医療用品・器具、自動車等関係費、教科書・学習参考教材などは上昇した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比+5.6%、前月比+1.4%と大幅上昇が続いている。

4月の「可処分所得(同)」は13か月連続で前年を下回り(前年同月比-9.6%)、「家計消費支出(同)」も4か月連続の大幅マイナスとなっている(-12.5%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、酒類や下着類、交通、自転車購入、教科書・学習参考教材、補習教育などの費用は増加したが、肉類や野菜・海藻、穀類、住居修繕・維持の設備材料、自動車等維持、授業料等などの費用や交際費は大幅に減少した。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

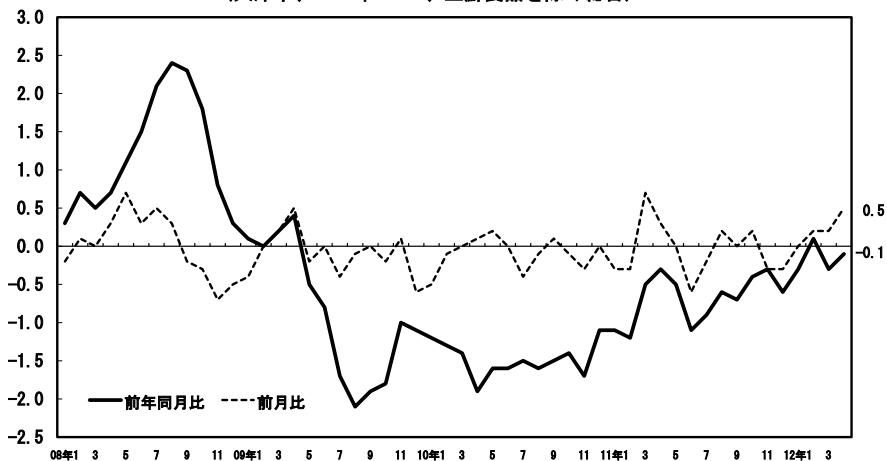
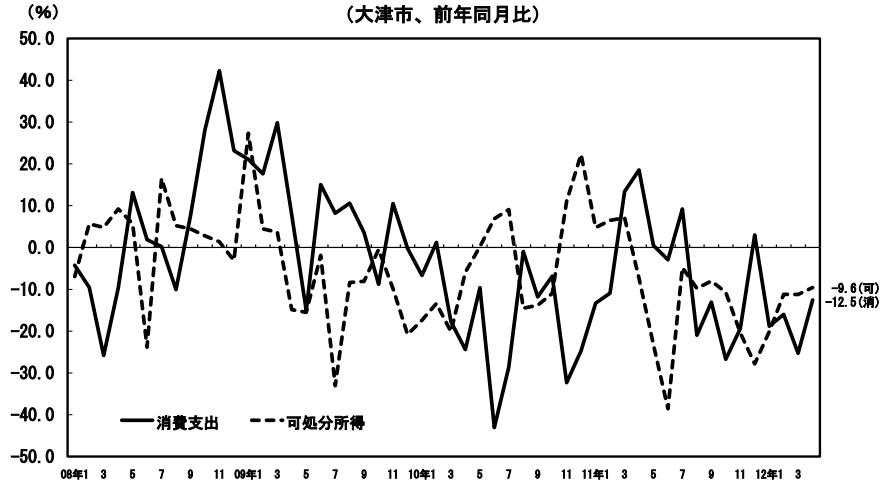
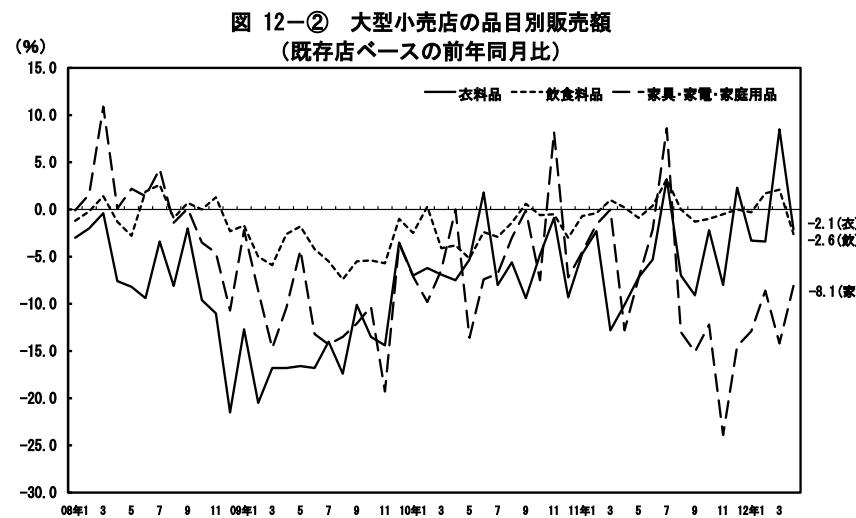
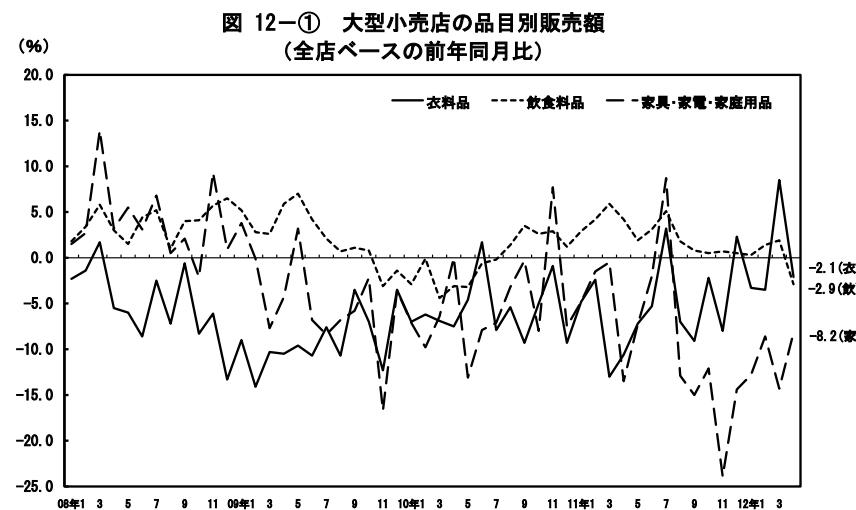
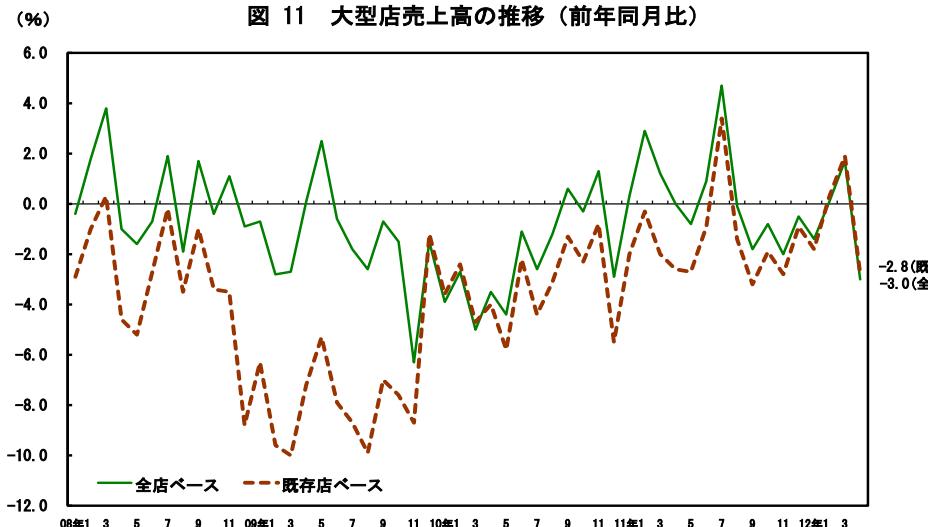


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、4月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が92店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比-3.0%で3か月ぶりのマイナスとなった(図11、経済指標NO.2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」が21か月ぶりのマイナス(同-2.9%)となったのをはじめ、「家電機器」は9か月連続かつ大幅のマイナス(同-29.9%)、「家庭用品」も13か月連続のマイナス(同-0.6%)、「衣料品」は「紳士服・用品」が“クールビズ”関連衣料が牽引し3か月連続のプラス(同+0.6%)となっているものの全体ではマイナス(同-2.1%)、「身の回り品」も再び前年を下回った(同-4.1%)。

また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も全体では3か月ぶりのマイナスとなった(同-2.8%)(図11、図12-②、経済指標NO.2)。



4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,226台、同+139.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,283台、+118.2%)とともに伸び率は三ケタの大幅プラス、2車種合計でも8か月連続の大幅プラス(2,509台、同+128.3%)となっているが、これは前年が震災直後のサプライチェーンの混乱から自動車生産自体がストップし、販売台数は極端な低水準に止まったため(2011/4:1,099台、同-62.9%)で、水準自体は例年レベル(2010/4:2,961台、同+40.9%)とみられる(図13-①、図13-③、経済指標NO.2)。

「軽乗用車」も上記の前年の関係から7か月連続の大幅プラス(2,100台、同+164.5%)となっているものの、水準は例年に比べ高い(図13-②、経済指標NO.2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数

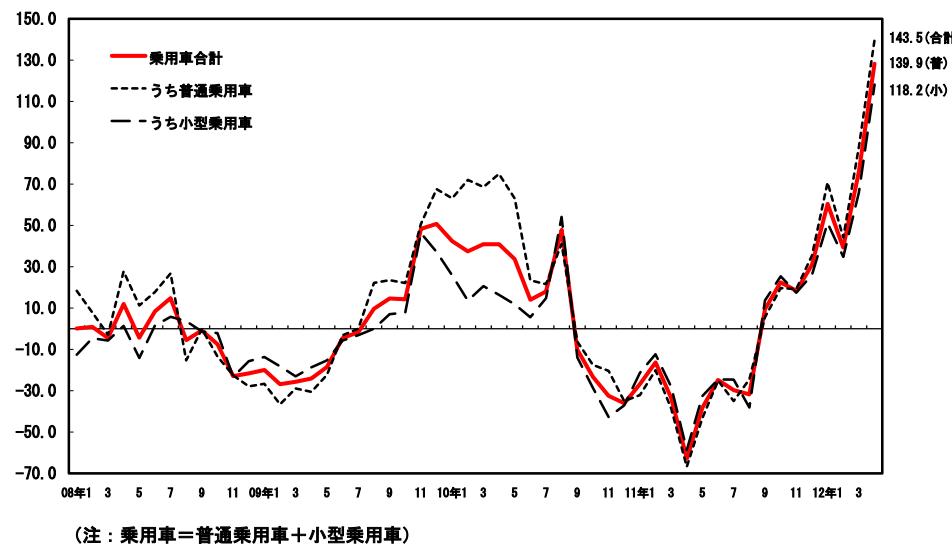


図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

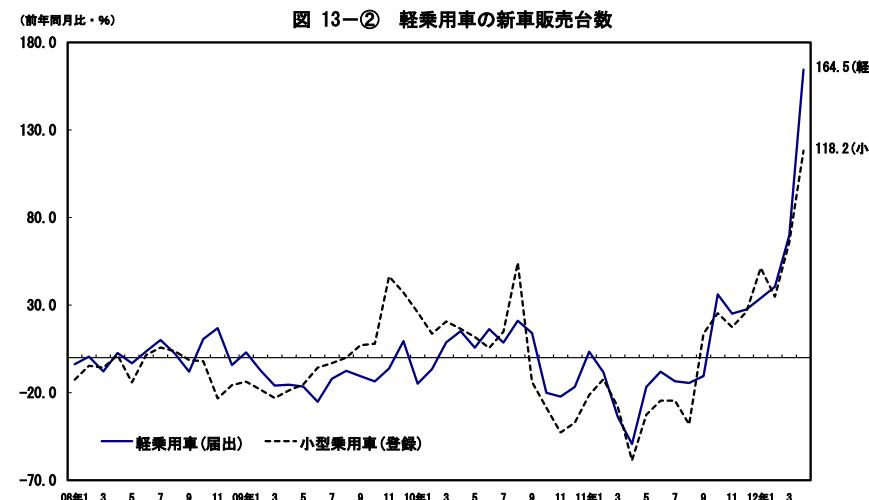
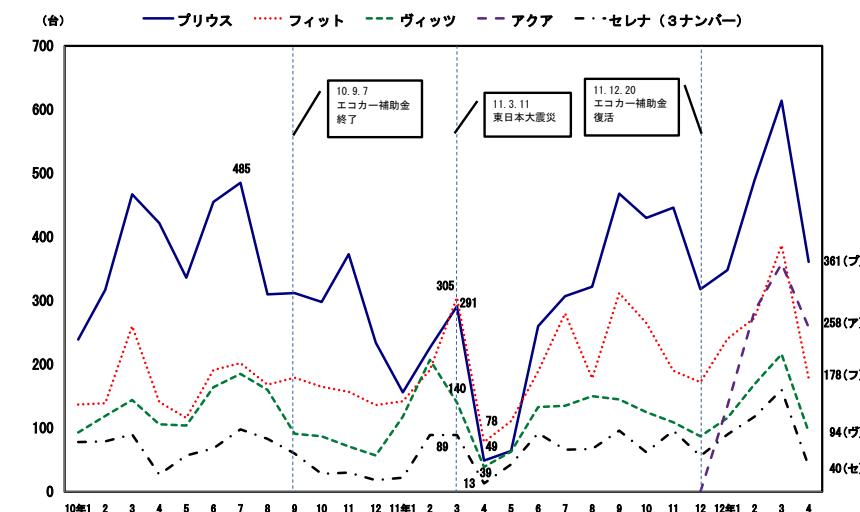


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、前月に続きプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(4月)は52,769m²、前年同月比+18.0%で、前月に続きプラスとなった(経済指標NO. 3)。

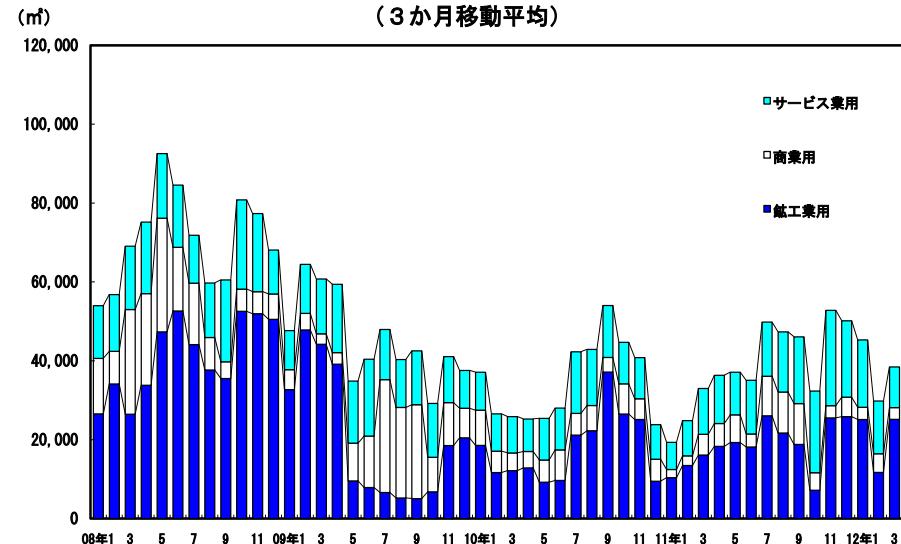
業種別にみると、「商業用」と「サービス業用」は低水準かつ大幅のマイナスとなったものの、「鉱工業用」は高水準で大幅のプラスとなった(「商業用」: 991m²、同-91.8%、「サービス業用」: 5,010m²、同-66.9%、「鉱工業用」: 46,768m²、同+166.8%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、3月は38,458m²、同+16.5%で5か月連続のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」25,173m²、同+56.1%、「サービス業用」10,317m²、同+11.1%、「商業用」2,968m²、同-43.8%となった。

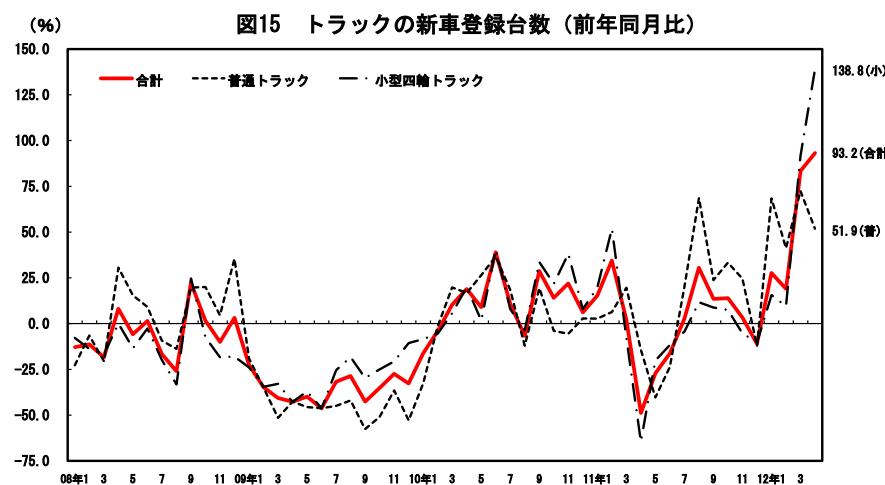
【4月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」: 草津市(パナソニック㈱アプライアンス社)での工場増築(38,257m²)
米原市(大阪シーリング印刷㈱)での工場増築(1,958m²)
東近江市(エンゼルプレイングカード㈱)での倉庫の増築(1,400m²)
- (ロ) 「商業用」: (特になし)
- (ハ) 「サービス業用」: 愛荘町(㈱ヘルスケア一光)での有料老人ホームの新築(2,130m²)

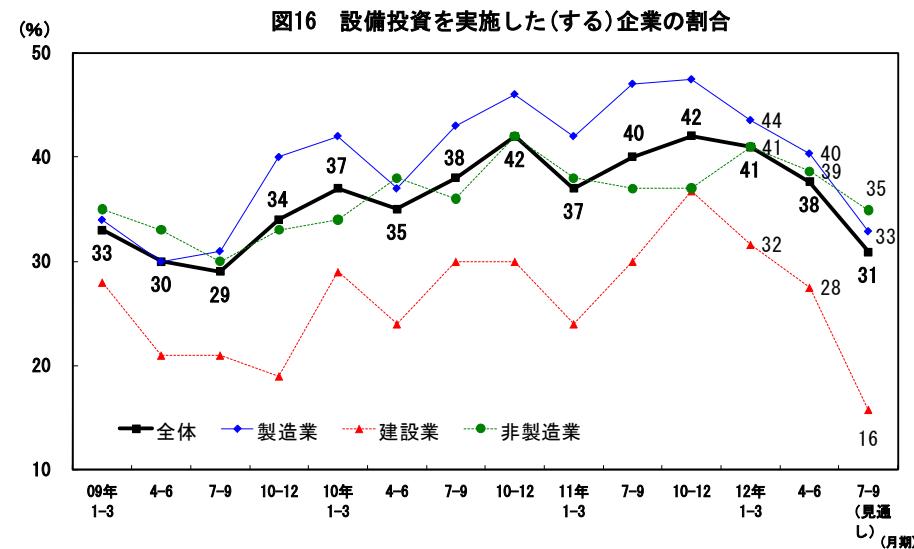
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



4月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が前年を大きく上回り(82台、同+51.9%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も大幅のプラスとなったため(117台、同+138.8%)、2車種合計では4か月連続の大幅プラス(199台、同+93.2%)となったものの、これも上記の前年の関係からで(2011/4:103台、同-48.8%)、水準は例年レベル(2010/4:201台、同+18.9%)とみられる(図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数508社)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(41%)から3ポイントの38%と、4四半期ぶりに3割台となった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(40%)は辛うじて4割をキープしたが、非製造業(39%)は3割台、建設業は2割台(28%)の低レベルとなった。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(37%)が最も多く、「同設備の新規導入」(33%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(49%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に41%、40%)が最も多い。

設備投資実施(12/4-6月期)の主な内容(複数回答)								(%)	
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	37	33	8	18	6	29	27	18	3
製造業	49	45	6	17	4	19	22	16	1
建設業	23	18	14	9	9	41	18	14	0
非製造業	25	21	7	24	7	40	37	24	6

5. 新設住宅着工…再びプラス

4月の「新設住宅着工戸数」は750戸、前年同月比+14.5%で、再びプラスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

種類別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は386戸、同一6.8%（大津市65戸、彦根市54戸など）で前月に続きマイナスとなったものの、「貸家」は234戸、同+55.0%（東近江市62戸、彦根市55戸、栗東市52戸など）で3か月ぶりのプラス、「分譲住宅」も129戸、同+44.9%（草津市50戸など）で再びプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を下回ったものの（82戸、前年差-7戸）、「分譲マンション」は前年を大きく上回った（47戸、同+47戸）（図19、図20）。また、4月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：136戸／同新規供給戸数累計：175戸）は77.7%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている（参考：近畿全体では78.2%）。

なお、給与住宅は1戸。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

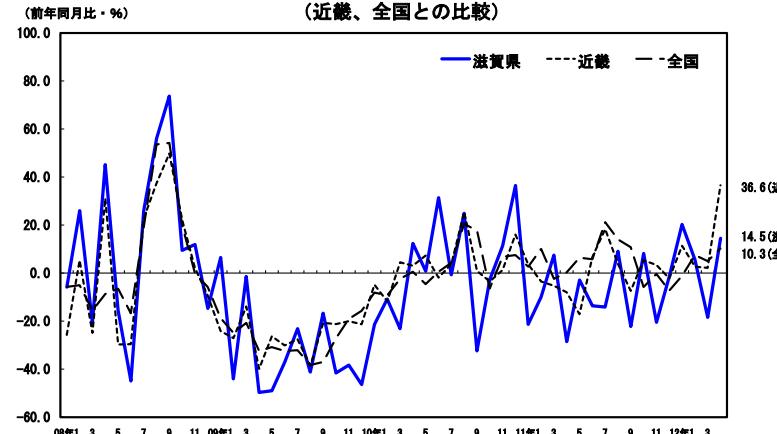


図 18 新設住宅着工戸数（種類別）

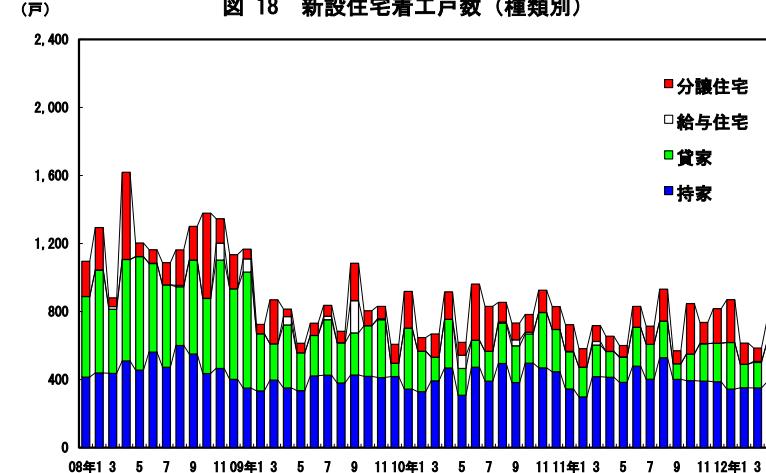


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

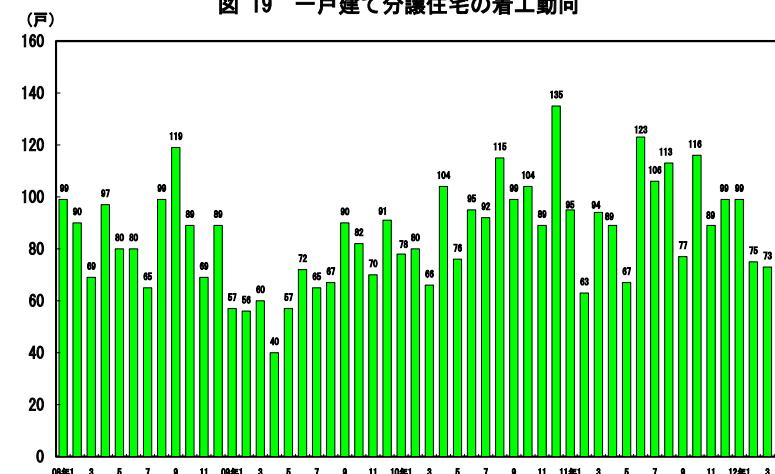
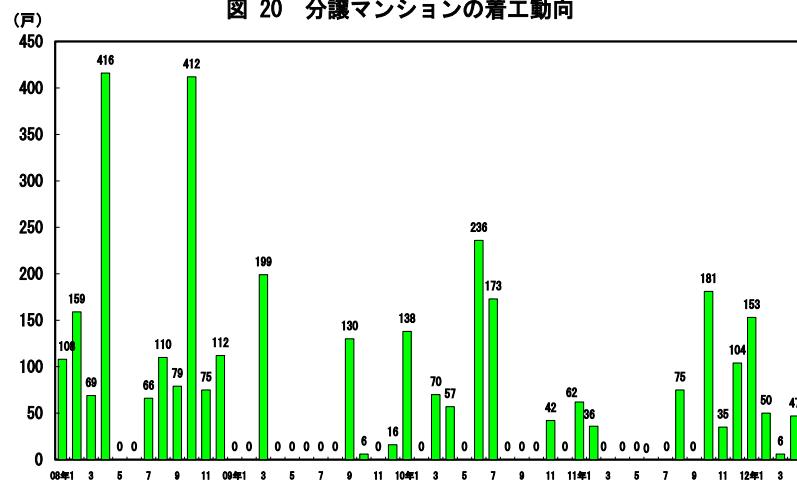
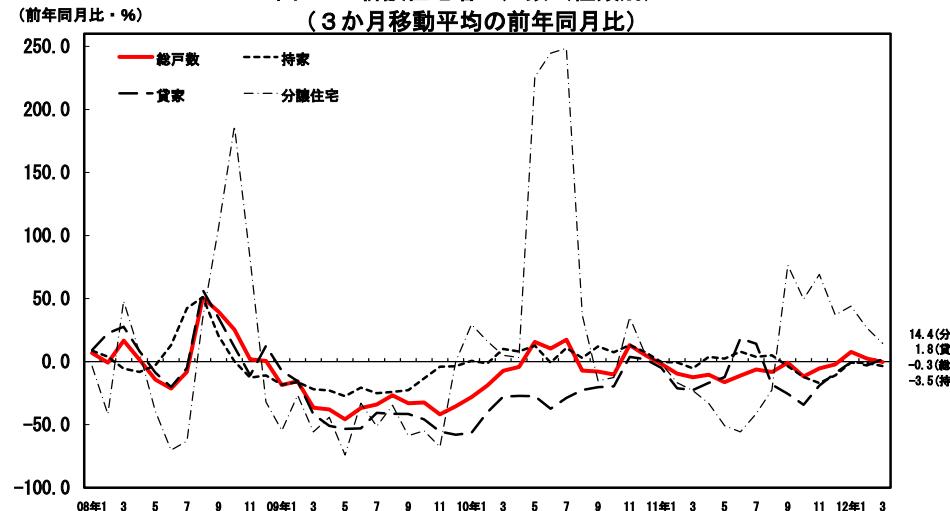


図 20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(3月)、総戸数では650戸、同一-0.3%で3か月ぶりのマイナスとなった。種類別にみると、「分譲住宅」は7か月連続のプラス(111戸、同+14.4%)、「貸家」も8か月ぶりのプラス(174戸、同+1.8%)となったが、「持家」は7か月連続のマイナス(363戸、同-3.5%) (図21)。

図 21 新設住宅着工戸数(種類別)
(3か月移動平均の前年同月比)



6. 公共工事…件数、金額ともにプラス

4月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、120件(前年同月比+15.4%)、約108億円(同+3.9%)で、件数、金額ともに前年を上回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約55億円、同+32.4%)、「市町村」(約26億円、同-42.8%)、「その他」(約17億円、同+207.7%)、「独立行政法人」(約10億円、同-10.6%)、「国」(0、同-100.0%)(図22、図23)。

《4月の主な大型工事（3億円以上）》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : 名神高速道路栗東管内舗装補修工事 (西日本高速道路株
関西支社、工事場所 : 甲賀市)
- 県 : 国道365号補助道路改築工事 (同 : 長浜市)
- 県道間田 (はさまた) 長浜線補助道路整備工事 (同 : 長浜市)
- 市町村 : 高月中学校新築工事 (長浜市)
- その他 : 大津市合流改善水処理施設建設工事 (下水道事業団)
名神高速道路大津SA (下り) 店舗建て替え工事
(西日本高速道路サービス・ホールディングス)

図 22 公共工事請負額

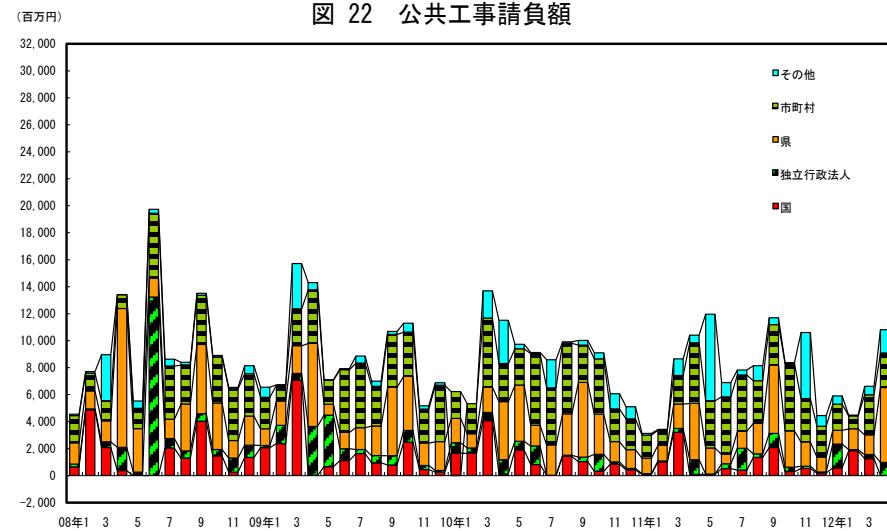


図 23 公共工事請負額（月別前年比較）

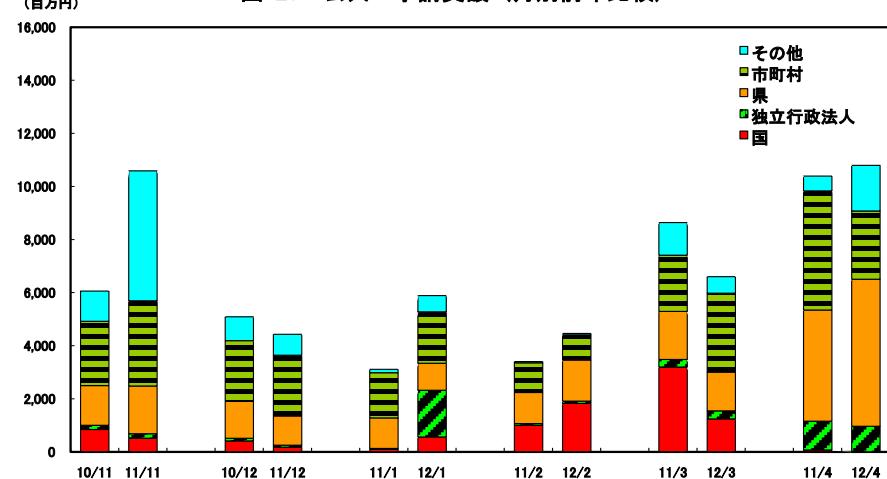


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

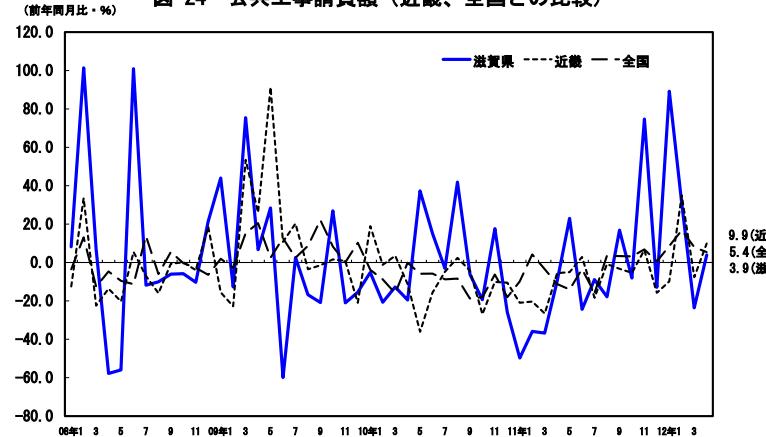
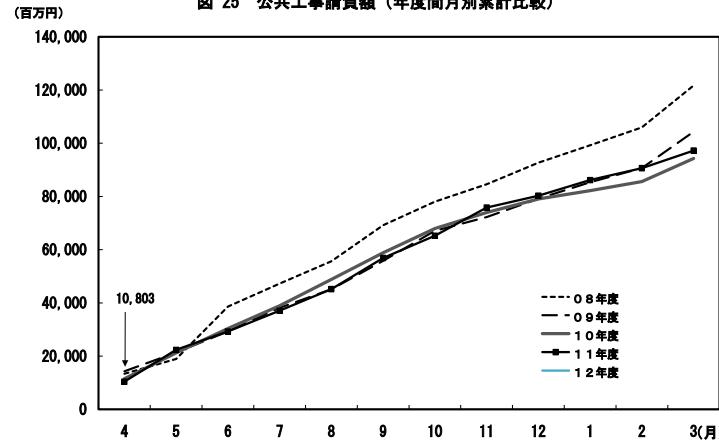


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）



7. 雇用…「有効求人倍率」は緩やかに上昇するものの、全国レベルを12か月連続で下回る

4月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ上昇(+0.06ポイント)の1.10倍となり、「有効求人倍率(同)」は前月比上昇(+0.03ポイント)の0.69倍で、緩やかに上昇している。しかし、12か月連続で全国レベル(0.79倍)を下回っている(-0.10ポイント)(図26、図27、経済指標NO. 5)。

図 26 求人倍率(パートを含む、季節調整済値)

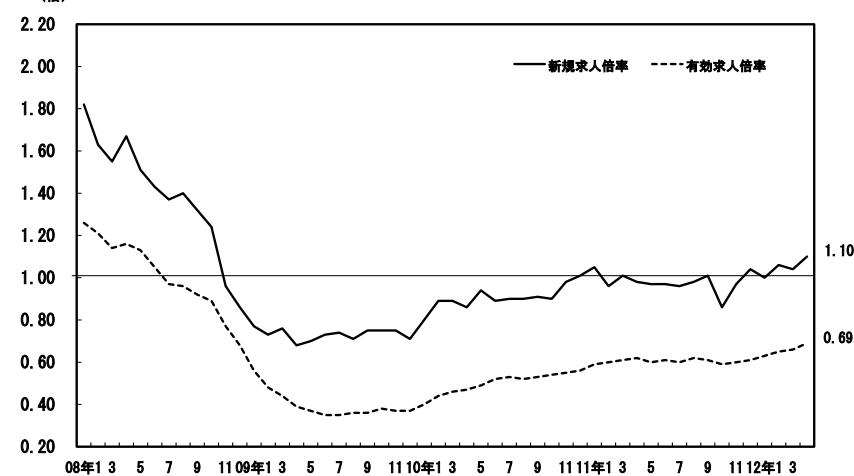
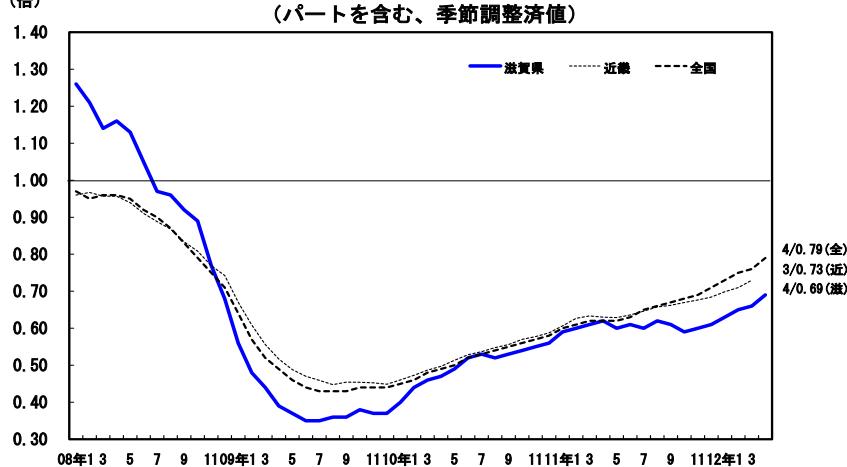
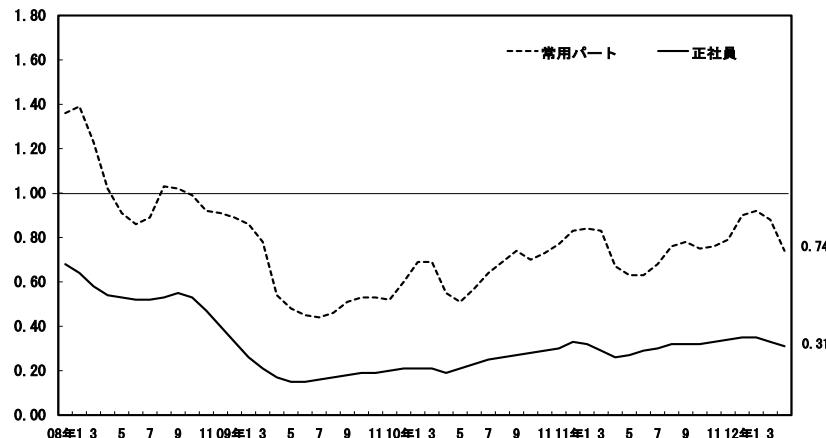


図 27 有効求人倍率（近畿、全国との比較）
(パートを含む、季節調整済値)



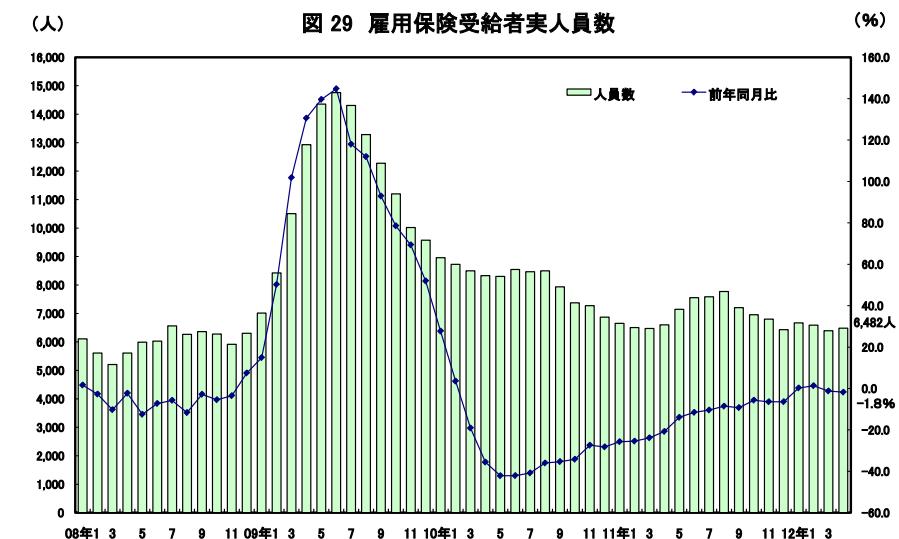
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（4月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ低下（-0.14ポイント）し0.74倍、「正社員」も前月比低下（-0.02ポイント）の0.31倍で、依然、低水準に止まっている。

図 28 雇用形態別の有効求人倍率（原指数）

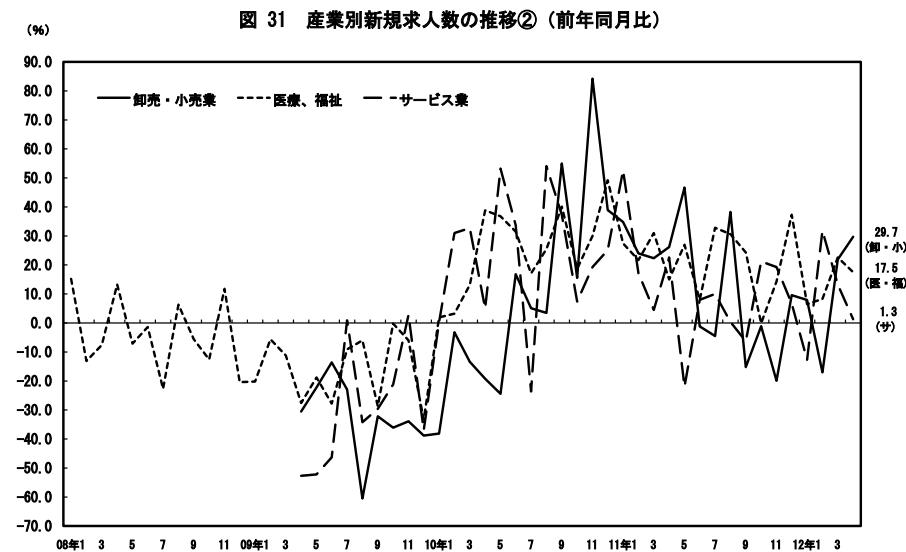
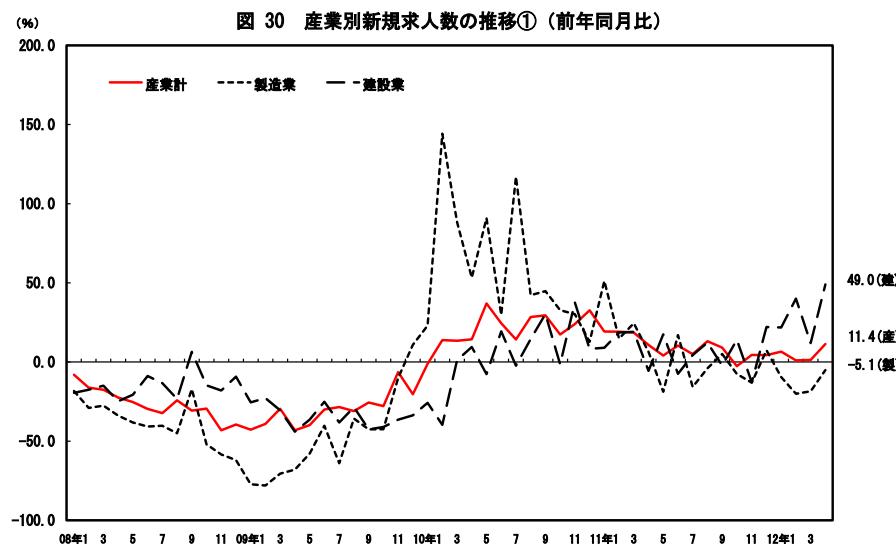


一方、4月の「雇用保険受給者実人員数」は6,482人、同一-1.8%で、前月に続きマイナスとなった（図29）（経済指標NO. 5）。

図 29 雇用保険受給者実人員数



4月の産業別の「新規求人」をみると（図30、図31）、「製造業」は4か月連続のマイナス（1,071人、同-5.1%）となっているものの、ウェイトの高い「医療、福祉」（1,377人、同+17.5%）や「卸売業、小売業」（905人、同+29.7%）、「サービス業」（891人、同+1.3%）、「建設業」（374人、同+49.0%）で前年を上回っているため、産業計では6か月連続のプラスとなっている（6,804人、同+11.4%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、3月99.9、同-1.0%で、前月に続き前年を下回った。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は116.3、同+5.8%と、5か月ぶりのプラスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

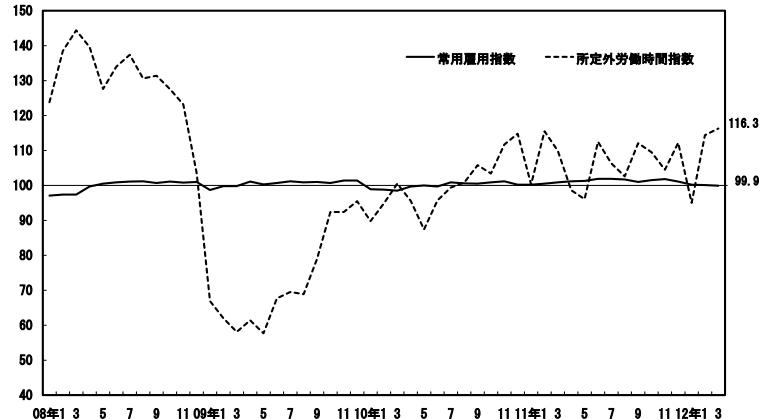
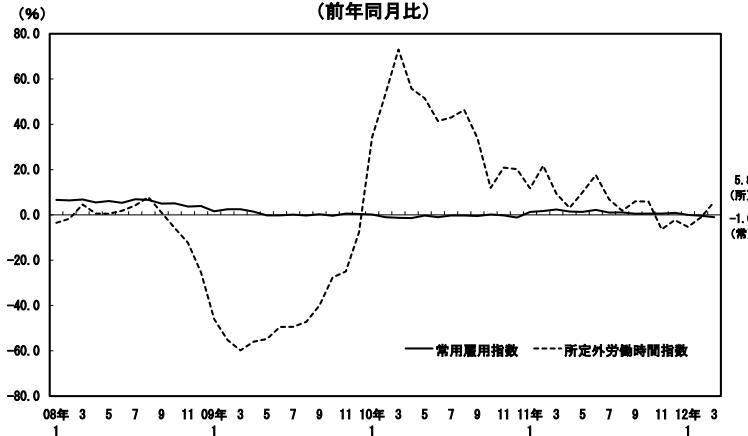
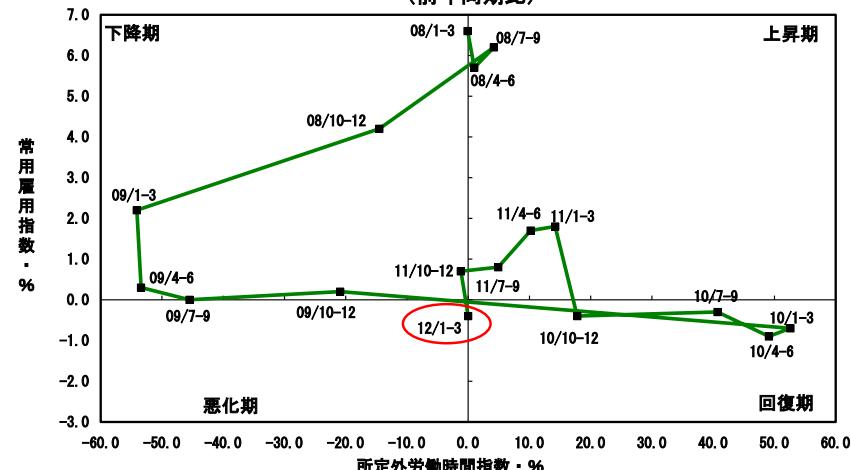


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は5四半期ぶりのマイナスとなった(前年同期比-0.4%)、所定外労働時間指数は0となったため(同0.0%)、「下降期」から「悪化期」の方向に入った。

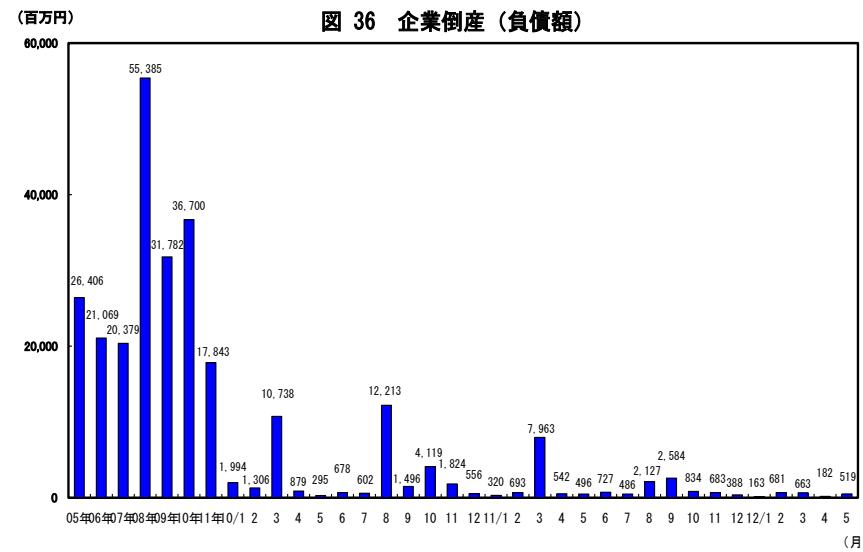
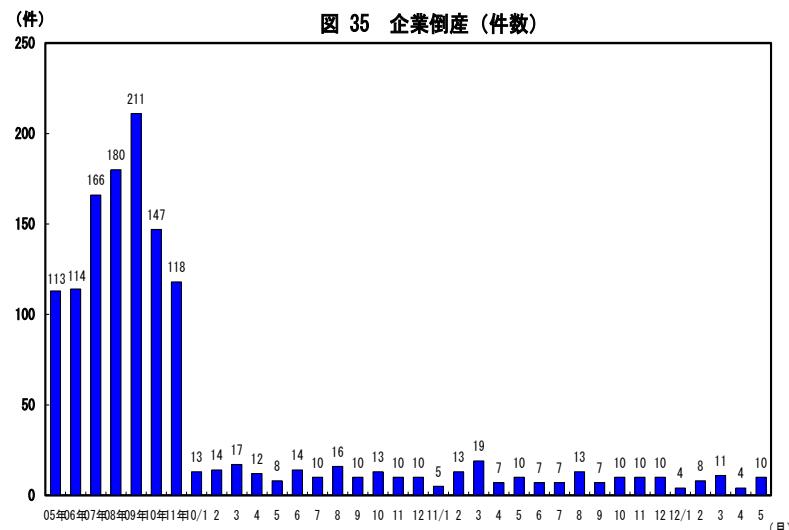
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は再び二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる5月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件（前年差0件）で、再び二ケタとなり、負債総額も約519百万円（同+23百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）はなかったものの前年を上回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

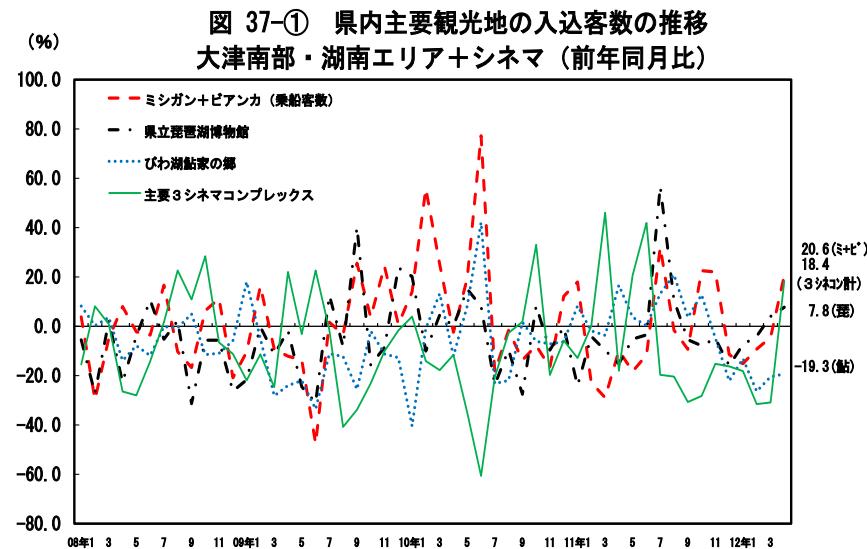
業種別では「建設業」が4件、「サービス業他」が3件、「製造業」「小売業」「不動産業」が各1件。原因別では「販売不振」が7件、「既往のシワ寄せ」が3件。資本金別では10件のうち9件が「個人企業を含め10百万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア＋シネマ】

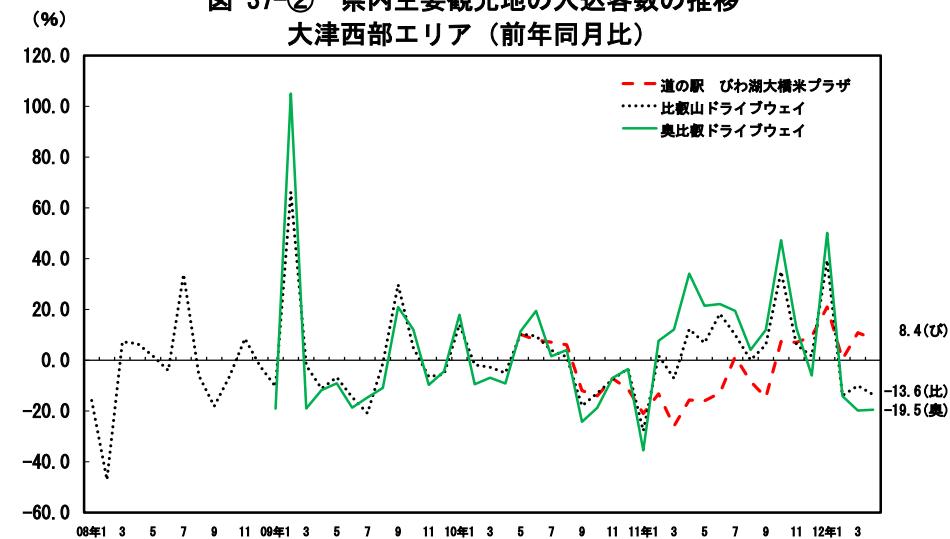
ミシガン+ビアンカ	4月	17,356人	(前年同月比 +20.6%)
県立琵琶湖博物館	4月	24,500人	(同 + 7.8%)
びわ湖鮎家の郷	4月	22,083人	(同 -19.3%)
主要3シネマコンプレックス	4月	39,329人	(同 +18.4%)



【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ	4月	54,325人	(同 + 8.4%)
比叡山ドライブウェイ	4月	52,302人	(同 -13.6%)
奥比叡ドライブウェイ	4月	35,582人	(同 -19.5%)

図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
大津西部エリア（前年同月比）



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………4月 24,902人 (同 + 6.4%)
道の駅：竜王かがみの里……………4月 58,315人 (同 - 4.7%)

【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……4月 37,697人 (同 + 7.1%)
彦根城……………4月 121,964人 (同 + 3.7%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………4月 8,613人 (同 -36.5%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………4月 36,242人 (同 + 0.7%)

図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺（前年同月比）

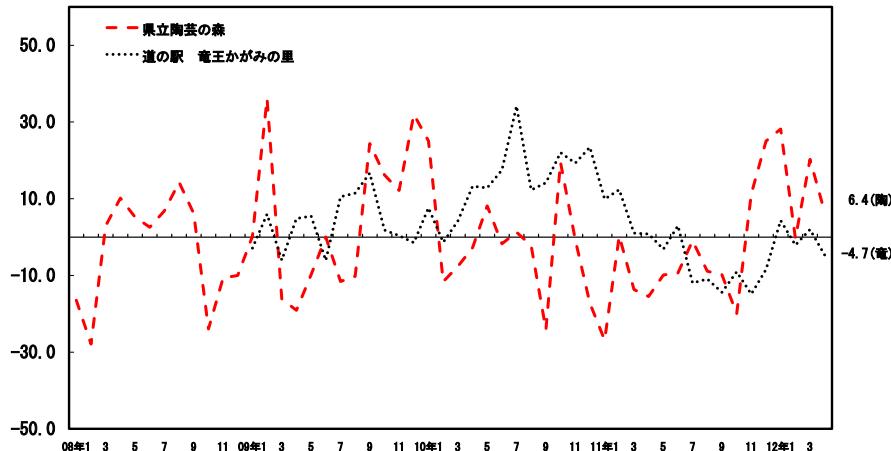
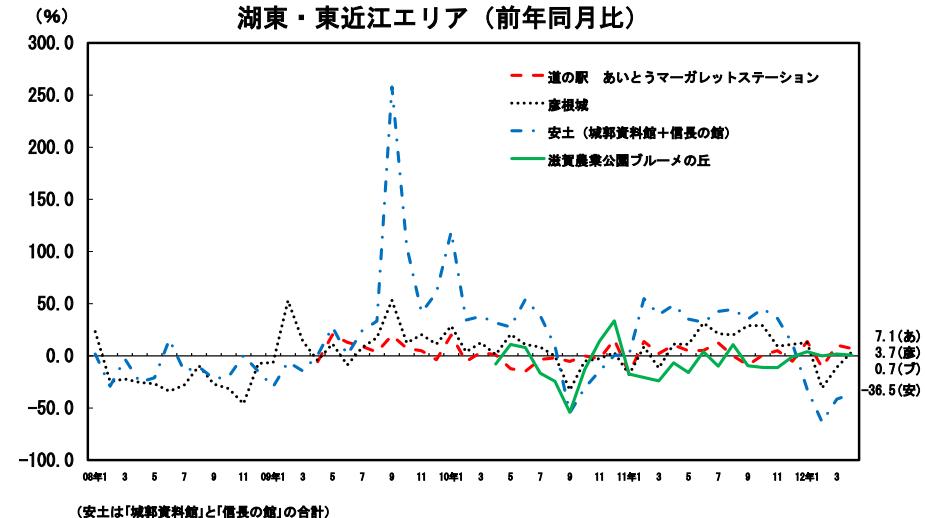


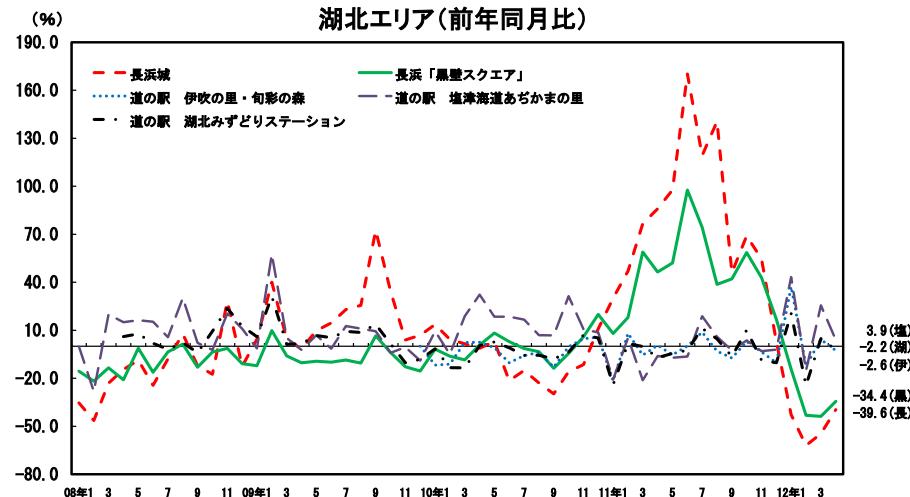
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア（前年同月比）



【⑤湖北エリア】

長浜城……………4月 23,524人 (同 -39.6%)
 長浜「黒壁スクエア」……………4月 118,443人 (同 -34.4%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………4月 33,970人 (同 - 2.6%)
 ハ：塩津海道あぢかまの里……………4月 58,509人 (同 + 3.9%)
 ハ：湖北みずどりステーション……………4月 48,796人 (同 - 2.2%)

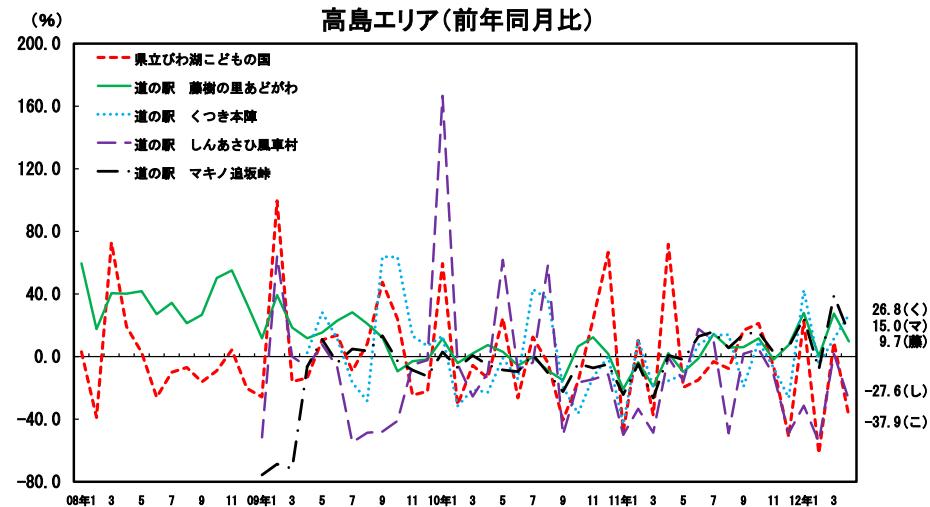
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………4月 20,726人 (同 -37.9%)
 道の駅：藤樹の里あぢがわ……………4月 91,500人 (同 + 9.7%)
 ハ：くつき本陣……………4月 23,577人 (同 +26.8%)
 ハ：しんあさひ風車村……………4月 13,751人 (同 -27.6%)
 ハ：マキノ追坂峠……………4月 28,972人 (同 +15.0%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

震災直後は東北地方の販売委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなどの被害があり、23年7月の生産量は前年同月比で30%減まで落ち込んだ。24年3月についても同23.1%減と大きく落ち込んでいたが、5月は同0.2%増にまで回復した。円高やタイの洪水被害による日本経済の低迷、また中国産の安価な輸入品が市場に出回っている影響で、高級生地を使用した着物への消費者の購買意欲は薄れている。景気低迷の影響で問屋が在庫調整を行っており、問屋からの受注状況により、単月の売上の変動は大きく楽観できる情勢ではない。

②信楽陶器業界：横ばいに推移

23年4月、震災による消費低迷の影響で売上は前年同月比35%減であったが、24年5月は同11%増にまで回復した。震災から1年が経過し、消費者の購買意欲が戻りつつある。組合の事業者の中でも、約3年ぶりに求人募集を実施するなど雇用も改善の方向にある。

4月中旬の「窯元工房散策イベント」、4月下旬の「第18回春のしがらき駅前陶器市」、5月上旬の近江の地酒と呑みたい信楽焼の酒器の展開会「ほろ酔いうつわと地酒展」など春のイベント開催の効果もあり観光客が増加し、増収につながった。

③彦根バルブ業界：低調に推移

5月25日に滋賀バルブ協同組合の総会が開催された。今年度の事業計画として、昨年度に引き続き「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」と「彦根地場産業展」に出展し、最新のバルブの展示をすることが発表された。

④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、一時デパートでの売上が落ち込んだが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。5月30日から6月5日まで銀座三越の催事に出店し、麻の残布を使用した小物などが販売された。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：5月25日高島ちぢみや厚手の高島帆布などをアピールする「びわ湖たかしまコレクション」が奥琵琶湖マキノグランドホテルで開催された。開催式典では、嘉田知事が若草色の高島ちぢみのスーツを着て登場した。

6月17日「父の日」にむけて、昨年以來のステテコブームの影響もあり、百貨店、量販店、通販、インターネットからの引き合いが強い。

厚織業界：前年の売上が非常に低迷していたため、今年の売上は前年対比で増加している。

3月に大阪で開催され盛況であった「第26回ビワタカシマ2013年春夏素材展」を発端にした試作の注文も入っていることから、従来は東京で2日間、大阪で1日の日程で開催していたが、来年度は東京で1日、大阪で2日間の日程で開催を検討している。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。メーカー受託商品についても順調な受注状況であるが、ドラッグストア向商品については、価格競争が激しく販売価格は低下傾向にあることから利益率悪化の要因となっている。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株)しがぎん経済文化センター調査より)

—景況感は持ち直しがみられるものの、依然、大幅なマイナス水準—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：5月7日～23日

調査対象先：998社 有効回答数：508社 (有効回答率51%)

うち製造業：239社 (有効回答数の構成比47%)

うち建設業：83社 (〃 16%)

うち非製造業：186社 (〃 37%)

◆現在(4～6月期)の業況判断DIは-29で前回調査(1～3月期)の-34から、5ポイント上昇した。エコカー補助金を背景とした新車販売の増加、好調なスマートフォンや省エネ関連製品の受注増加などから、製造業、非製造業の一部で持ち直しの動きがみられるものの、依然大幅なマイナス水準となった。

◆業種別でみると、製造業は+12ポイント(-34→-22)と大幅に上昇、非製造業は+3ポイント(-32→-29)上昇したが、建設業は-10ポイント(-37→-47)と大きく下落した。製造業では、電気機械、繊維、その他の製造などの業種を中心に上昇し、非製造業では、運輸・通信、不動産で大きく上昇した。

◆3か月後は、電力供給不安等もあり、製造業は-5ポイントの-27、建設業は-4ポイントの-51、非製造業は-3ポイントの-32と、全業種で落ち込む見通しで、全体でも-3ポイントの-32と再び悪化する見通しである。

図1 自社の業況判断DI

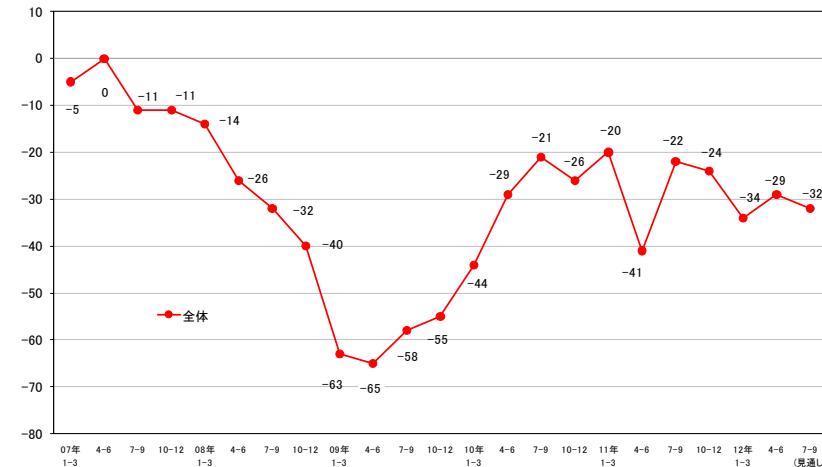
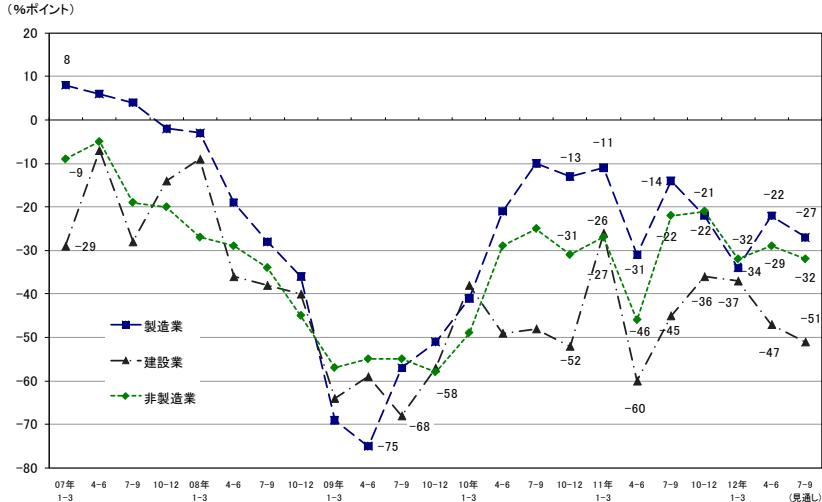


図2 自社の業況判断DI(業種別)



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】

- ・節電の影響で、省エネ商品が好調。（電気機械、繊維、その他製造、）
- ・発電等エネルギー関連事業が好調。（電気機械）
- ・自動車関連商品が好調。（金属製品、輸送用機械、化学、その他製造）
- ・半導体関係が増加。（精密機械）
- ・円高による仕入コストのダウン。（窯業・土石）
- ・女性を中心に日本酒人気が高まる。（食料品）
- ・キャラクター人気により、キャラクター蒲鉾の販売が増加。（食料品）
- ・健康志向（ダイエットなど）のながれから販売が好調。（食料品）

【建設業】

- ・分譲地の販売好調に伴い、住宅受注が好調。

【非製造業】

- ・消費税増税前の購入検討顧客の増加。（不動産）
- ・大雪による雪害の補修需要好調。（卸売）
- ・円高で商品が安く売れるため売上好調。（卸売）
- ・補助金効果により、エコカー販売が好調。（小売）
- ・タイヤの交換需要増加。（小売）
- ・節電による省エネ商品の販売好調。（その他非製造業）

◆一方、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】

- ・円高の影響による輸出減少、取引先の海外進出や国内景気低迷による売上減少。（ほぼ全業種）
- ・3か月後は節電のため、減産予想。（金属製品）
- ・取引先の決算需要の反動で、4月に減産調整あり、受注減少。（金属製品、繊維）
- ・液晶産業の一時的な低迷。（電気機械）

・欧州債務危機の影響による受注減少、市場悪化。（電気機械、一般機械、木材・木製品）

- ・主要取引先のスキー場事業者の景気が長期にわたって不振。（輸送用機械）
- ・主力商品を集中して生産する体制構築するも、利益率が低下。（窯業・土石）
- ・原油、天然ガス高騰による製造コストの増加。（食料品）
- ・中国向け輸出の減少。（その他製造、木製品）

【建設業】

- ・公共投資の削減と競争の激化。
- ・原油価格の高騰で合材が値上がりし、仕入コストが上昇。
- ・民間工場等の設備投資減少による受注減。公共工事発注量の減少、受注減。
- ・受注件数そのものは増加するも、新築工事は減少。改修工事が増加し、売上は減少。

【非製造業】

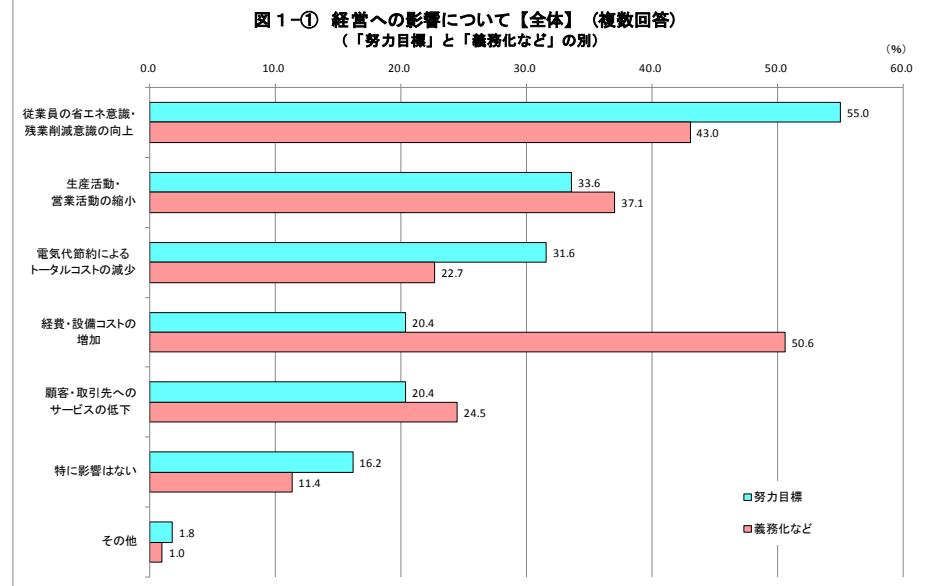
- ・国内経済が停滞、消費マインドが低迷。（卸売、小売、サービス、運輸・通信）
- ・住宅関連の新築着工戸数の減少。（卸売、サービス）
- ・京都、県内とも高速サービスエリア、温泉、ホテルの客足低下。（卸売、サービス）
- ・原油価格高騰によるコストの増加。（卸売、運輸・通信）
- ・近隣に大手量販店が進出し、売上減少。（小売）
- ・エコカーの普及、節約志向によりガソリン販売が低迷。（サービス）

【今夏の節電に関する取り組みについて】 (株)しがぎん経済文化センター調査より)

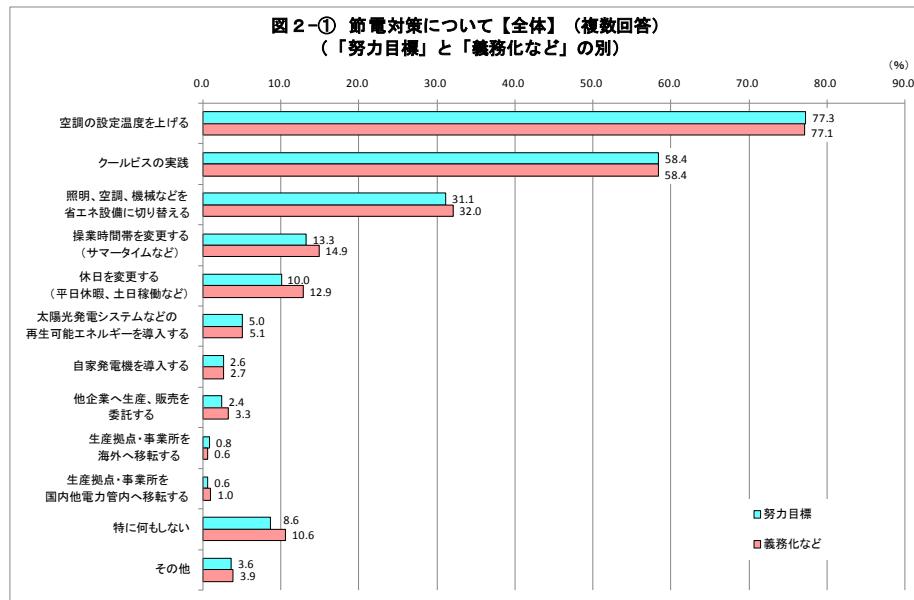
—節電義務化の場合は、“経費・設備コストの増加”を懸念—

調査名：「県内企業動向調査」
調査時期：5月7日～23日
調査対象先：998社 有効回答数：508社（有効回答率51%）
うち製造業：239社（有効回答数の構成比47%）
うち建設業：83社（〃 16%）
うち非製造業：186社（〃 37%）

◆今夏、国や電力会社から『節電要請』（努力目標）があった場合の経営への影響（以下、『努力目標』）（複数回答）について尋ねたところ（図1-①）、「従業員の省エネ意識・残業削減意識の向上」が55.0%と最も多くなった。一方、『節電目標の義務化』や『電気料金の値上げ』などがあった場合の経営への影響（以下、『義務化など』）（複数回答）では（図1-①）、「経費・設備コストの増加」が50.6%と最も多くなった。また、「生産活動・営業活動の縮小」（37.1%）、「顧客・取引先へのサービスの低下」（24.5%）など、節電目標が『義務化など』となった場合では、電力抑制によるさまざまな経費の増加や、生産・営業活動の縮小、サービスの低下など、経営上マイナスとなることを懸念する回答が多くみられた。



◆次に、今夏の節電が『努力目標』の場合、『義務化など』の場合でそれぞれどのような節電対策をとるかと尋ねたところ（図2-①）、いずれの場合も「空調の設定温度を上げる」（『努力目標』、『義務化など』の順で77.3%、77.1%）が最も多く、次いで「クールビズの実践」（順に58.4%、58.4%）、「照明、空調、機械などを省エネ設備に切り替える」（順に31.1%、32.0%）となった。特に、『義務化など』では「照明、空調、機械などを省エネ設備に切り替える」が32.0%（『努力目標』31.1%）と多く、「操業時間帯を変更する（サマータイムなど）」が14.9%（同13.3%）、「休日を変更する（平日休暇、土日稼働など）」が12.9%（同10.0%）となり、「他企業へ生産、販売を委託する」とした回答も3.3%（同2.4%）みられた。空調温度の管理などのこまめな対策や、照明、空調、機械の省エネ設備への切り替えなど地道な努力が多いなか、操業時間の変更や、休日の変更などで電力消費時間帯を工夫する企業もみられた。



◆節電の取り組みについての意見（自由回答）をみると（表）、「取引先の節電対応による自社への影響を懸念する」、「節電対策実施済みであるが、計画停電なら別の対策が必要」、「操業時間の変更は、相手（取引先）次第であり難しい」、「零細企業は節電対応に限界あり、企業規模による取組指針を出すべき」など、これ以上の節電対応は難しく、自社努力では限界があるとの意見が多かったが、「課題は多いが、節電目標の義務化、計画停電を想定した対応を検討中」、「ピークカットの問題なので、対応可能なはず」、「蓄電池を購入する」などの更なる節電に取り組む意見もみられた。また、「（計画停電実施となれば）医療機関は特別対応が予想されるが、在宅医療関係は不安である」との意見もあった。

【表】節電の取り組みについての意見（自由回答）

大業種	中業種	具体的な内容
製造業	金属製品	5年以上前から取組済。①デマンド警報器②インバーター式コンプレッサー③水銀灯のSECランプ(新型セラミックメタルハライドランプ)④ガスヒーボン(冷暖房)⑤井戸水冷房⑥屋根への散水など。
製造業	金属製品	空調、照明は節電可能だが、熱処理専用の加熱源はすべて電気であるため、処理途中の中断、節電は対応できない。
製造業	金属製品	当社で対策をとっても、取引先の対応によって大きな影響がないか心配。
製造業	電気機械	電力消費時間帯の変更。
製造業	電気機械	事業所統合。まずはクールビズと無駄な電力使用を避ける運動の推進。
製造業	電気機械	対策実施済。ただし輪番停電なら別の対策検討必要。
製造業	輸送用機械	係長クラス全員および女子社員数名の総勢20名くらいによる省エネ委員会を設け、省エネアイデアを全社員から提案してもらう。ボトムアップの方が積極的な活動につながる。23年6月より実施。
製造業	化学	省エネ製造設備への更新推進中。
製造業	木材・木製品	省エネ化は可能だが、残業操業時間は相手次第であり難しい。取引先の海外移転は困る。
製造業	その他の製造	従業員各自の体感温度を下げる工夫をしている。ゴーヤを植え(ゴーヤカーテン)、室内温度を下げる。昨年より結果良好。
製造業	その他の製造	節電目標義務化、計画停電を想定し対応を検討中だが、課題が多い。
製造業	その他の製造	デマンド計を設置し、常時電力量のチェックを行っている。
建設業	建設	サービス業は顧客事情もあり、思いきった節電ができない点も考慮してほしい。
建設業	建設	蓄電池の購入。
非製造業	卸売	零細事業所であり何もできない。企業規模による取組指針を出すべき。
非製造業	サービス	節電というよりは、ピークカットの問題なので対応可能なはず。
非製造業	サービス	顧客が個室の空調を管理。節電の徹底は厳しい。
非製造業	サービス	医療機関は特別対応が予想されるが、在宅医療関係は不安。
非製造業	サービス	営業時間短縮で乗り切るつもりだが、設備のコンピューターが停電で停止するのが心配。停電にならないよう配慮願いたい。

【事業継続のための対応策（BCP）について】 (㈱しがぎん経済文化センター調査より)

—BCP策定済みの県内企業は約1割にとどまる—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：5月7日～23日

調査対象先：998社 有効回答数：508社（有効回答率51%）

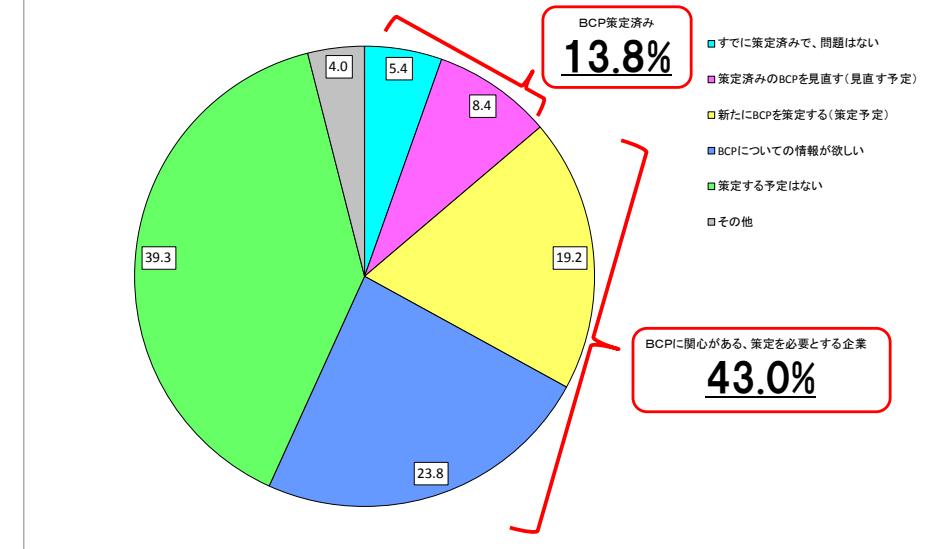
うち製造業：239社（有効回答数の構成比47%）

うち建設業：83社（〃 16%）

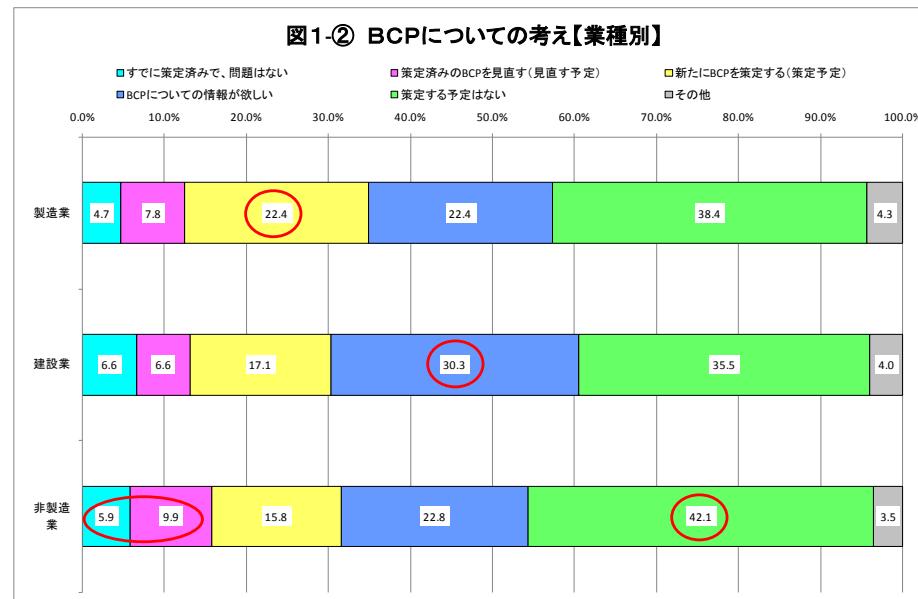
うち非製造業：186社（〃 37%）

◆『事業継続のための対応策（Business Continuity Plan）についての考え方』を尋ねたところ（図1-①）、「すでに策定済みで問題ない」が5.4%、「策定済みのBCPを見直す（見直す予定）」が8.4%となり、BCP策定済みの県内企業は約1割（13.8%）にとどまった。一方、「新たにBCPを策定する（策定予定）」が19.2%、「BCPについての情報がほしい」が23.8%となり、これら2項目を合計した約4割（43.0%）の企業でBCPに関心があり、策定を必要としていることがわかった。また、「その他」（4.0%）とした企業では、「必要性は感じるが策定は未定」とする声が多くみられた。

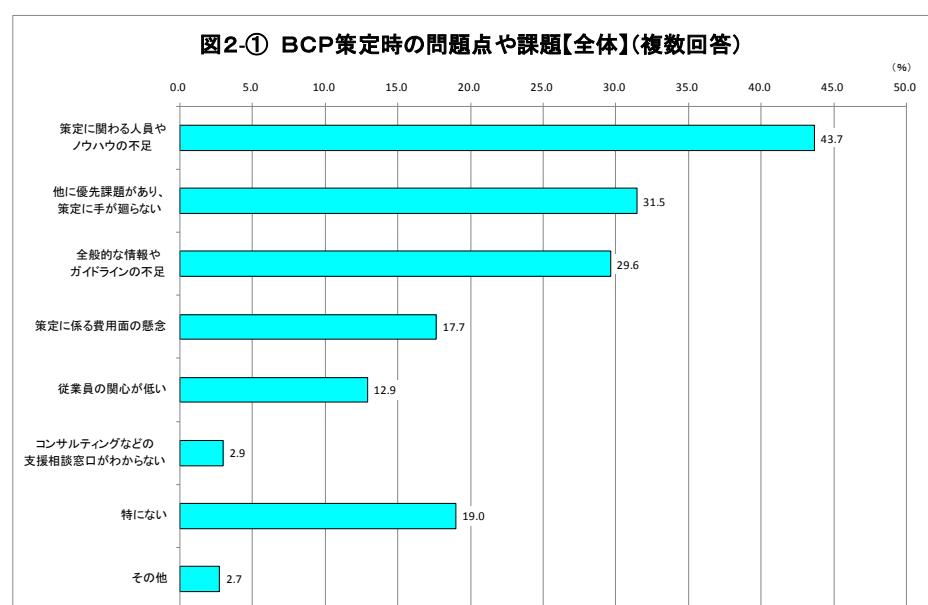
図1-① BCPについての考え方



◆業種別にみると(図1-②)、製造業ではBCP策定済みの企業は12.5%（「すでに策定済みで問題ない」が4.7%、「策定済みのBCPを見直す(見直す予定)」が7.8%）と他の業種に比べ少なかったが、「新たに対応策を策定する(策定予定)」が22.4%と他の業種に比べ多かった。建設業ではBCP策定済みの企業は13.2%（順に6.6%、6.6%）となり、「BCPについての情報が欲しい」が30.3%と他の業種に比べ多くなった。非製造業ではBCP策定済みの企業は15.8%（順に5.9%、9.9%）と他の業種に比べ多いものの、「策定する予定はない」が約4割(42.1%)を占めた。



◆『BCP策定時の問題点や課題』(複数回答)について尋ねたところ(図2-①)、「策定に関わる人員やノウハウの不足」が43.7%と最も多かった。次いで「他に優先課題があり、策定に手が廻らない」(31.5%)、「全般的な情報やガイドラインの不足」(29.6%)、「策定に係る費用面の懸念」(17.7%)、「従業員の関心が低い」(12.9%)、「コンサルティングなどの支援相談窓口がわからない」(2.9%)と続いた。約4割(43.0%)の企業はBCPに関心があり、策定を必要としているものの、知識面、人材面の不足などから、日々の業務を優先し、BCP策定に着手できない企業が多いようだ。



【県内企業の夏季ボーナス支給予測調査結果】

(株)しがぎん経済文化センター調査より)

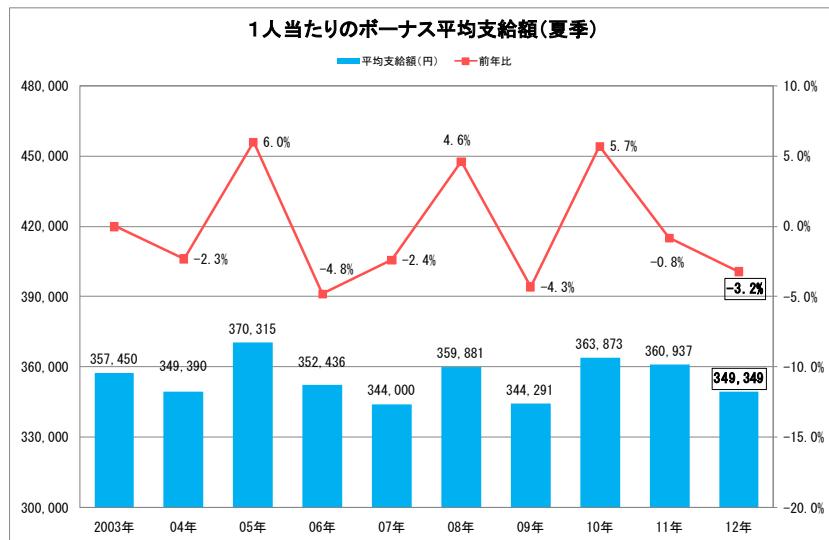
ー1人当たりの平均支給額 349,349 円、昨年夏比 3.2%の減少ー

調査時期： 5月7日～23日

調査対象先： 998社

有効回答数： 487社 (有効回答率 48.8%)

◆夏季の県内企業のボーナス支給額予測は、1人当たりの平均支給額（「支給する」と回答した企業の平均）で349,349円となり、昨年夏比3.2%減少の見込みとなった。昨年は震災の影響が大きい中小企業を中心に0.8%の減少となったのに続き、長引く円高、海外経済の減速、タイの洪水の影響、薄型テレビの販売不振などにより、2011年度下期の企業収益が全体的に伸び悩んだことなどから2年連続の減少見込みとなった。



◆業種別にみると、製造業のボーナス平均支給額は392,945円で最も高かったものの、昨年夏比1.7%の微増にとどまった。一方、建設業は304,500円で昨年夏比14.9%の大幅な減少、非製造業は309,445円で昨年夏比4.8%の減少となった。

ボーナス支給予定額（「支給する」と回答した企業の平均）

	単位	全体	製造業	建設業	非製造業
1人当たりの月平均給与	円	257,832	253,316	288,983	253,343
1人当たりのボーナス平均支給額	円	349,349	392,945	304,500	309,445
ボーナス支給月数	カ月	1.35	1.55	1.05	1.22
平均年齢	歳	40.8	40.6	41.3	40.8
平均勤続年数	年	12.1	12.4	12.1	11.7

◆1人当たりのボーナス支給予定額は、「同程度」とする企業は昨年(58.4%)から6.3ポイント増加の64.7%となり、引き続き半数を超えたものの、「減らす」とする企業は14.5%を占め、「増やす」企業(8.8%)を大きく上回った。

◆夏季ボーナスを「支給する」企業の割合は、全体では72.9%と、昨年(67.8%)から5.1ポイント増加した。一方、「支給しない」企業は12.4%で昨年(13.1%)から0.7ポイント減少した。業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、製造業は76.2%で昨年(73.4%)より2.8ポイント増、建設業は56.0%で昨年(48.9%)より7.1ポイント増、非製造業は76.8%で昨年(69.4%)より7.4ポイント増と、全ての業種で増加となった。

◆支給時期は、「7月」(63.4%)を予定している企業が最も多く、次いで「6月」(19.3%)、「8月以降」(17.0%)となった。

《ご参考①：国内景気の動向》 (24年5月18日：内閣府)

月例経済報告

平成24年5月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、平成23年度の補正予算に盛り込まれた施策を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に執行する。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、4月27日、資産買入等の基金の増額等を決定した。

[参考] 先月からの主要変更点

	4月例	5月例
基調判断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、底堅く推移している。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原発事故の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、今般成立した平成24年度予算を着実に実行する。</p> <p>政府は、日本銀行と一緒に、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。</p> <p>日本銀行は、4月10日、成長支援資金供給の米ドル特則について、詳細を決定した。</p>	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、平成23年度の補正予算に盛り込まれた施策を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に実行する。</p> <p>政府は、日本銀行と一緒に、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。</p> <p>日本銀行は、4月27日、資産買入等の基金の増額等を決定した。</p>

	4月例	5月例
個人消費	底堅く推移している。	緩やかに増加している。
輸出	横ばいとなっている。	持ち直しの動きがみられる。
企業収益	減少している。	減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。
雇用情勢	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。	持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
国内企業物価	このところ横ばいとなっている。	このところ緩やかに上昇している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2012. 6. 6)



概況

京都府・滋賀県の景気は、なお足踏み状態にある。

生産は、下げ止まっている。輸出は、弱めの動きが続いている。設備投資は、大企業を中心に持ち直している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直し傾向にある。住宅投資は、持ち直している。雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられる。この間、公共投資は、増加に転じている。

先行きについては、海外経済や為替の動向に加え、電力供給制約の影響にも注視が必要である。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：株しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上